TATEYAMA®

立山科学グループ

社会・環境報告書 2025

Social & Environmental Report 2025



経営理念

私たちは堅実経営に徹し
社会の発展に貢献することを使命とし
全員が感謝と尊敬の心で協力し合い
常に半歩先の未来を実現する

この経営理念は立山科学グループの企業としての存在意義、社会に対する基本的な考え方を表したもので 2020 年 12 月に新たに制定しました。経営環境が大きく変化する中、今日までの立山科学グループの「歴史」と「伝統」をしっかりと受け継ぎ、時代の変化に先駆けて常に前進していきたいという思いを込めています。私たちは、次の未来も社会から必要とされる企業を目指し、さまざまな社会課題の解決にグループ一丸となって挑み続けます。



TATEYAMA®

目次

01　経営理念
02　トップメッセージ
03　グループ概要
05　特集：立山科学グループの DX 戦略
07　CSR の取り組み
10　SDGs への取り組み
11　情報セキュリティ
13　環境方針・環境ビジョン
14　環境マネジメント
19　脱炭素化の推進
22　資源の有効活用
25　化学物質の適正管理
27　品質の取り組み
29　人材マネジメント
31　ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン
33　ワーク・ライフ・バランス
36　労働安全衛生
38　健康経営
40　防災対策
41　地域社会との調和

トップメッセージ

新たな価値を生み、未来を切り拓く。

技術の深化・創造・融合で、イノベーション実現へ。

立山科学グループ社長会議長
立山科学株式会社 代表取締役
水口勝史



ステークホルダーの皆様には、平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

近年、変化のスピードは一層加速し、社会・経済の不透明感が一段と高まっています。ものづくりの主戦場も国内から海外へと広がるなど、事業環境はこれまで以上に大きな変化に直面しています。こうした変化への対応は決して容易ではありません。しかし同時に、企業として視野を広げ、次の成長に向けた道筋を描くうえで、重要な転換点でもあります。私たちは今、世界的な大きな変化の潮流の中で事業を展開しています。この潮流を的確に捉え、グループの強みをさらに高めながら、未来に向けた基盤づくりを進めています。

共感力を起点とする価値づくり

2021 年度よりスタートした中期計画「VISION2025」は最終年度を迎えました。本計画では、「デジタルに生きるための成長戦略―働き方改革と生産性向上の両立―」を基本方針に掲げ、スマートファクトリー化の推進をはじめとする新しい工場スタイルへの転換を着実に進めてきました。DX を加速させることで、人とデジタルが協調するものづくりを実現しながら、長期的な企業価値の向上に資する企業文化づくりに注力しています。

こうした取り組みの背景には、SDGs の達成期限が近づく中で、社会課題の解決に向けた具体的な行動が企業に一層求められている現状があります。私たちは、これらの課題を「自分ごと」として捉え、お客様、お取引先、従業員、地域社会といったステークホルダーの皆様との対話を重ねることで、多様な価値観への理解を深める“共感力”を高めてきました。この共感力を起点として、現場の改善や提案活動に取り組む姿勢が育まれ、事業活動に新たな価値を生み出す原動力となっています。

付加価値を高める

近年、企業には多様な価値の創出が求められており、当グループは、品質・生産性・技術力といった基本的な力を磨き続けるとともに、企業としての姿勢や日々の実践から生まれる確かな付加価値を一層高めていきたいと考えています。その一つとして、喫緊の課題であるカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを継続して推進しています。2024 年度には、生産工場で使用する電力を再生可能エネルギー 100％へ切り替え、脱炭素に向けた大きな一歩を踏み出しました。今後は、サプライチェーン全体へと取り組みを進めていきます。また、多様な人材が力を発揮できる環境づくりや次世代リーダーの育成にも注力し、組織の活力向上と人材の持続的な成長を支える基盤づくりを推進しています。こうした取り組みは、持続可能な社会への貢献にとどまらず、企業としての信頼性と競争力を高める重要な要素になると考えています。

技術力を高め、持続的成長へ

経営環境が極めて速いスピードで変化する中、当グループは共感力の向上や付加価値の創出に重点を置きながら取り組みを進めてきました。こうした取り組みを通じて、持続的に成長していくためには、“技術力”こそが価値創出を支える源泉であることを改めて認識しています。

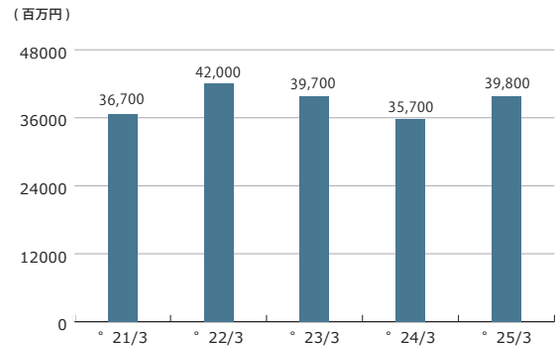
デジタル社会の進展により、社会や市場が求める価値は高度化・多様化しています。より高い付加価値を備えた製品・ソリューションを市場に届けるには、技術力の真価がこれまで以上に問われる時代であり、その向上が一層重要だと感じています。技術力を高めていくためには、「コア技術を磨く」「新たな技術を開発する」「既存技術を組み合わせる」といった多様なアプローチがあり、その積み重ねがイノベーションにつながります。お客様の声に真摯に耳を傾け、期待に応じて技術の深化・創造・融合を図ることで市場ニーズと結びつけ、社会が求める新たな価値を創出していきたいと考えています。

「社会の発展に貢献する」というミッションの実現に向け、従業員一人ひとりが価値創造力を高め、挑戦してまいります。引き続きのご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

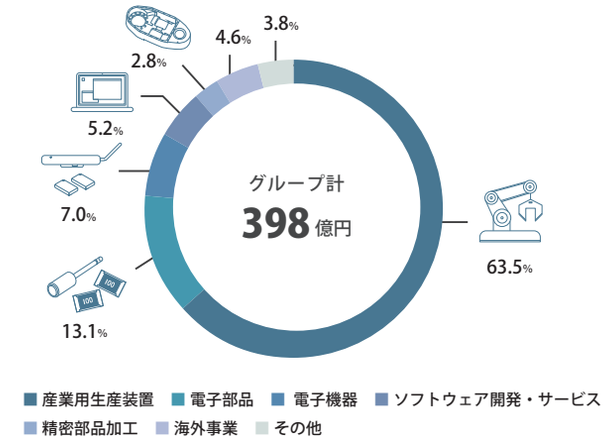
グループ概要

グループ名称	立山科学グループ
代表会社	立山科学株式会社
代表者	代表取締役会長 水口 昭一郎 代表取締役社長 水口 勝史
本社所在地	〒930-1305 富山県富山市下番30番地
TEL	076-483-4012（代）
URL	https://www.tateyama.jp
設立	1958年（昭和33年）5月30日
資本金	12.8億円（グループ計）
売上高	398億円（グループ計）
従業員数	1,263名（グループ計）

《売上高》



《事業別売上構成比（2024年度）》



グループ会社一覧

■ 電子部品・電子機器関連事業 / IT・ソフトウェア関連事業

●立山科学株式会社（グループ本部）
〒930-1305 富山県富山市下番 30 番地
事業内容：電子部品･電子機器販売､新製品･技術開発

・本部工場
〒930-1305 富山県富山市下番 14 番地
事業内容：ソフトウェアパッケージ製品・販売、各種システムインテグレーション / 高齢者見守りシステム等の開発・設計・製造・販売

・立山グランドボウル
〒939-8075 富山県富山市今泉 359-2
事業内容：スポーツ娯楽施設

●株式会社立山科学デバイステクノロジー
〒939-8132 富山県富山市月岡町 3 丁目 6 番地
事業内容：電子部品（チップ抵抗器、チップサーミスタ等）の開発・設計・製造・販売

・Atrium 工場
〒930-1305 富山県富山市下番 14 番地
事業内容：電子部品（温度センサ）の開発・設計・製造・販売

●株式会社立山科学ハイテクノロジーズ
〒939-8132 富山県富山市月岡町 3 丁目 6 番地
事業内容：電子機器（無線機器および応用機器等）の開発・設計・製造・販売

■ 産業用生産装置・FA（Factory Automation）ソリューション事業

●立山マシン株式会社
〒930-1305 富山県富山市下番 30 番地
事業内容：産業用生産装置の開発・設計・製造、精密機器の OEM/ODM 生産、搬送ロボットの設計・開発・製造・保守、技術開発

・本部第三工場
〒930-1305 富山県富山市下番 50 番地
・下番第一工場
〒930-1305 富山県富山市下番 100 番地
・下番第二工場
〒930-1305 富山県富山市下番 5 番地
・月岡工場
〒930-8132 富山県富山市月岡町 5 丁目 238 番地
・婦中工場
〒939-2723 富山県富山市婦中町萩島 3253 番地 33 号
・田畠工場
〒930-1331 富山県富山市田畠 363 番地
・草野工場
〒930-0227 富山県中新川郡立山町草野 43 番地
・高野工場
〒930-1305 富山県富山市下番 444 番地

■ 精密部品加工事業

●株式会社タアフ
〒939-8132 富山県富山市月岡町 3 丁目 31 番地
事業内容：ロボット機器・半導体・航空機部品などの精密部品の加工

■ その他

●立山総合開発株式会社　〒930-1305　富山県富山市下番 30 番地
●アイテイエム株式会社　〒930-1305　富山県富山市下番 30 番地

■ 海外会社

●TATEYAMA AUTO MACHINE CO. (M) SDN. BHD.
事業内容：FA システムの開発・製造・販売

●TATEYAMA USA Inc.
事業内容：FA システムの販売

●TATEYAMA R&D EUROPE LTD.
事業内容：制御・アプリケーション・自動認識等のソフトウェア開発

● 営業拠点

●東京支社
〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 4 丁目 2-16 Daiwa 日本橋本石町ビル 5 階
●大阪営業所
〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田 1-1-3-600 大阪駅前第 3 ビル 6 階
●香港支店

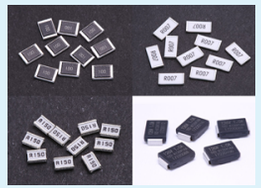
※本ページの情報は 2025 年 4 月 1 日現在のものです。

主な事業内容

デバイスソリューション

電子部品事業

電子部品事業では、創業以来培ってきた厚膜・薄膜技術を基盤に、高信頼性の抵抗器を設計・開発から製造、販売・サービスまで一貫して提供しています。高い機械強度と短納期対応により幅広い分野で採用されており、IATF16949 や JAXA 認定の取得・維持を通じて品質と信頼性のさらなる向上に取り組んでいます。また、温度センサの分野では、アルミナ基板を利用して、機械的強度に優れる厚膜チップサーミスタと、材料・加工・自動化技術を基盤とした、互換精度と安定性に優れたリード線付きサーミスタを家電・住設、医療、自動車、新エネルギー機器などへ供給しています。さらに、高温環境でも安定して使用できるサーミスタもラインアップし、多様な温度センシングニーズに対応しています。今後もイノベーションを追求し、温度制御技術を生かしたより高性能で信頼性の高い製品の開発強化を推進します。



抵抗器・チップサーミスタ



温度センサ

電子機器事業

30有余年にわたる高周波機器の開発で培ってきた経験と技術力をもとに、高い信頼性が求められるセキュリティおよびテレメータリング分野で無線機器の開発・製造を行っています。また、無線技術をコアとしたシステムソリューションとして、位置検知統合プラットフォームを展開しています。多様な通信方式や使用シーンなど、現場ニーズに応じた柔軟なカスタマイズにも対応しており、業種・業態ごとの課題解決に貢献しています。さらに、高精度温度計、温度計測・温調制御機器、試験装置（メルトインデクサ）といった計測・制御分野の商品もラインナップしており、多様なニーズに対応したカスタマイズ、保守サービスも提供しています。このように、蓄積してきた技術と経験を総合的に生かし、お客様のニーズを的確に捉えた提案と開発に取り組んでいます。



位置検知・入退用機器

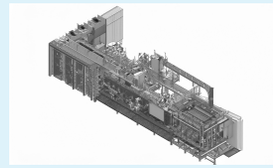


メルトインデクサ

FA ソリューション

産業用生産装置

FA ソリューション事業では、提案から設計・開発、製造、保守まで一貫対応するワンストップ体制を強みに、最適な「ものづくりソリューション」を提供しています。共同開発や試作、仕様に応じたモディファイ設計により、品質・安全を重視した生産設備を製作し、豊富な実績データを基に、単体装置から製造ラインまでオーダーメイドの FA ライン構築に対応しています。こうした技術力に基づくソリューションは、自動車・電池、医療、半導体後工程など多様な分野で採用されています。生産装置受託事業では、長年にわたるものづくり力を活かし、小型から大型までの製造・量産に対応し、クリーンルーム環境を備え、高品質な製造ソリューションを提供しています。近年は、物流・製造現場向けの自律走行型搬送ロボットの製作にも取り組み、工場の自動化・省人化を促進し、トータル工場ソリューションを展開しています。



FA ライン



自律走行搬送ロボット TAR

精密部品加工

お客様とのコミュニケーションを重視し、コスト低減や加工改善などの提案型ものづくりを継続的に推進しています。高精度の生産設備と徹底した品質管理体制のもと、アルミ・ステンレス・鉄から鋳物まで、多様な素材に対応した精密部品加工を行っています。ロボット機器部品、半導体・液晶機器部品、航空機部品、医療機器関連部品など、幅広い分野で求められる高精度加工に対応し、一品加工から量産加工まで多品種少量生産を強みとしています。さらに、CAD データの検証・修正から NC データ作成、加工前のシミュレーション検証まで、ソフトウェアによる検証プロセスを導入し、より確かな品質と加工精度の向上を実現しています。2015 年には航空宇宙産業向け品質マネジメント規格 JIS Q 9100 を取得し、高度な品質が求められる航空機向け機械加工部品の製造にも対応しています。



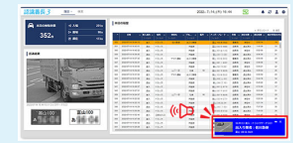
アルミ加工品

システムソリューション

ソフトウェア開発・サービス

デジタルソリューション事業では、基幹システム構築で培ったシステムインテグレーション技術を活かし、企画・設計・開発から導入・保守まで一貫したサポートを提供しています。機器の選定・製作・設置まで対応するワンストップソリューションを強みとし、お客様のデジタル化と業務改善を支援しています。また、画像認識技術を活用したナンバープレート認識システムを展開するなど、省人化や車両管理の効率化に寄与しています。

みまもりソリューション事業部では、高齢化社会の課題に対応できる技術サービスの提供を基軸に、「緊急通報システム」など、センサー・機器による見守り・安否確認サービスを行っています。



認識番長 3
ナンバープレート認識ソフトウェア



緊急通報装置

特集：立山科学グループの DX 戦略

イントロダクション

世界的に新型コロナウイルスの影響を契機にデジタル革新が加速する中、日本では人口減少と超高齢化に伴う労働力不足という構造的課題が顕在化しています。こうした背景を踏まえ、立山科学グループは 2021 年に『中期計画 2025』を策定し、デジタル時代に対応する成長戦略として DX 推進に取り組んできました。その原点は、2019 年・2020 年に掲げた「デジタルに生きる！」という方針にあります。IT・ソフトウェア事業と製造業の技術を融合し、工場の自動化やデータ活用を進めることで、生産性向上と働き方改革を両立する新たなビジネスモデルの創出を目指しています。

DX 推進の取り組み

立山科学グループは、2021 年に策定した『中期計画 2025』に基づき、DX ロードマップを策定し、着実に実行してきました。製造現場のスマート化と業務プロセス改革、働き方改革を一体的に推進し、ものづくりと働き方の両面で生産性の向上を図っています。

《スマート工場の実現と業務プロセス改革》

IoT やリアルタイム分析を活用し、製造現場の設備・工程を最適化するスマート工場化を推進しています。業務プロセスの標準化とデジタル化を進め、タブレット端末による現場での情報共有や入力を取り入れることで、生産性向上の基盤を整備しました。製造設備の保全管理では、属人化の防止と管理項目の負荷軽減を目的にシステム化を進め、保全業務の効率化に取り組んでいます。今後も引き続き AI や IoT、ロボットを活用した設備や工程の自動化を進め、人とデジタル技術が協調するものづくりを目指します。

《デジタル化による生産性向上と働き方改革》

デジタル技術を基盤に、業務効率化と働きやすい環境づくりを推進しています。クラウドシステムによる情報共有の迅速化やリモート承認を取り入れ、事務作業の負担軽減とスピード向上を実現しました。さらに、ペーパーレス化やバックオフィス業務のデジタル化を進めるとともに、RPA を活用した定型業務の自動化により、人的負荷を削減し、より付加価値の高い業務へのシフトを推進しています。

デジタル人材育成

DX 推進に向け、デジタル技術を活用できる人材の育成に取り組んでいます。社内研修や外部セミナーに加え、資格取得支援制度を設け、データ分析や RPA 活用などのスキル向上を促進しています。これにより、業務効率化と新たな価値創出を担う人材の育成を進めています。

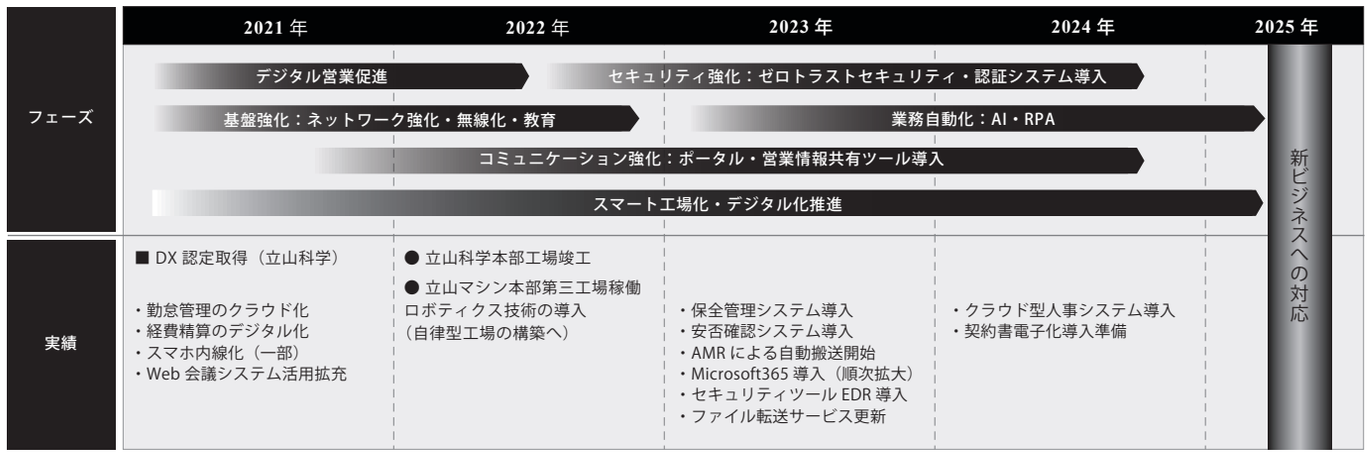
外部評価

立山科学株式会社は、経済産業省の DX 認定制度において、2021 年 10 月に初回認定を取得しました。その後も継続的な取り組みを評価され、2 回の更新を行っています。

DX認定

2021 年 10 月初回認定、2023 年・2025 年更新

■ ロードマップと実績

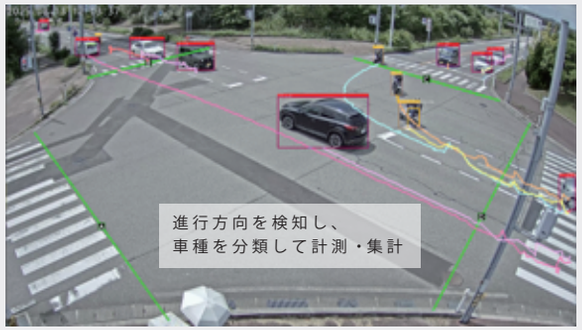


デジタル技術を活用した製品・サービスの提供

中期計画 2025 では、新たなビジネスへの対応を目的に、製造業の強みを活かしながら、デジタル技術による新しいビジネスモデルの創出と、拡張性を備えた製品・サービスの提供を推進してきました。その結果、デジタル関連の製品・サービスは事業の重要な領域へと成長し、当グループの競争力を高めています。

社会にはデジタル化の余地が残る領域があり、こうした分野での改善は効率化や安全性向上を通じて、より良い社会づくりに貢献できると考えます。その中でも、デジタル技術で解決できる社会課題は多く存在し、当グループでは、その解決に向けた製品・サービスの開発を進めています。こうした取り組みの成果として、DX を支援し、業界変革を促す製品・サービスを開発しました。

AI 車両映像解析サービス

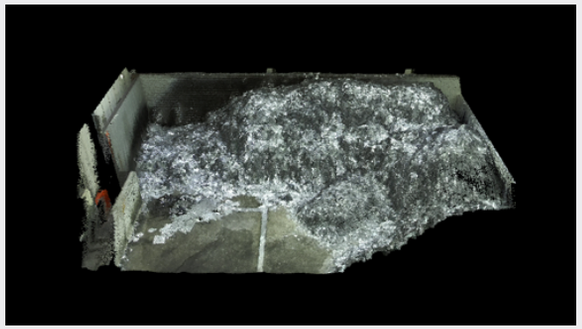


交通量調査デモ画像

交通事故の重大要因である「逆走」は、高速道路だけでなく一般道でも発生しており、深刻な社会課題となっています。複雑な道路構造や標識の視認性不足などにより、従来の対策だけでは防ぎきれず、より高度な技術が求められています。

立山科学株式会社の 車両映像解析サービスは、交通映像に特化したＡＩを用いて、交差点や道路映像を解析。進行方向別の車両分類、計測・集計、レポーティングを実施します。物体検出・分類・追跡に独自改良を加え、高精度な映像解析を実現。交通量調査の効率化に加え、逆走検知などさまざまな安全対策に活用できるソリューションです。

3D 重量計測ソリューション


ＡＩで金属のみを抽出

サーキュラーエコノミーの実現には、金属資源を繰り返し有効活用するための適切な管理と可視化が欠かせません。しかし、スクラップの保管現場では、形状や積載状態の不均一さから在庫量の把握が作業者の経験や目視に依存し、作業負荷や安全面で課題がありました。

立山科学株式会社は、AIと３D空間認識技術を活用した重量計測ソリューションを通じて、こうした課題の解決に取り組んでいます。本技術はスクラップの山を非接触で三次元的に把握し、金属部分のみを抽出・解析して在庫量を高精度に推定します。これにより直接確認作業を減らし、重機作業や厳しい環境下での負荷軽減と安全性向上に寄与します。また、取得データを資源循環の最適化に活用することで、デジタル技術を起点とした資源循環の在り方を進化させるイノベーションとして、持続可能な社会の形成を後押しします。

CSR の取り組み

基本的な考え方

立山科学グループは、国際行動規範の尊重と企業の社会的責任を深く自覚し、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。企業として持続可能に成長していくためには、企業価値を高めるとともに、その活動の影響についてしっかりと責任を果たしていくことが不可欠です。そのための仕組みづくりを一つひとつ着実に進め、誠実な企業経営に努めていきます。

企業行動規範

事業活動を展開していくにあたり遵法やコンプライアンスに対する基本的な行動基準を明らかにするため 2013 年に「立山科学グループ行動規範」を制定しました。これに基づき、事業を適正、誠実かつ堅実に行うことによって、経営理念と法令遵守に根ざした事業活動の展開を行っています。

コンプライアンス

立山科学グループは、コンプライアンスとは、法令や社内規程などのルールを遵守するだけではなく、高い企業倫理をもって公正かつ誠実に行動し、すべてのステークホルダーの期待に応えることと捉えています。コンプライアンスは、すべての活動の土台となるものです。役員および従業員一人ひとりが法令を守り、高い倫理観を持って事業活動に取り組むとともに、責任ある行動をとり、社会的信頼性を確保した企業となるよう努めています。

ハラスメント防止

2022 年 4 月、個人の尊厳を損なうハラスメントに対する基本方針を定め、グループ全体でハラスメント撲滅に取り組んでいく『ハラスメント撲滅宣言』を行いました。また、すべての従業員がアクセス可能なハラスメントに関する相談窓口を設置し、相談を受け付けた場合は、人事労務部門が調査を行い、事実確認と協議の上、相談者が社内で不利益な扱いを受けることがないよう十分配慮し、必要かつ適切な処置を行っています。

《ハラスメント研修》

課長級以上を対象に、ハラスメントの正しい理解と無意識の加害を防ぐための具体的な行動を学び、良好なコミュニケーションを実践する力を養う研修を実施しています。ハラスメント防止は企業の重要な責務であり、社員が安心して働ける職場づくりに欠かせません。今後も意識啓発を継続し、風通しの良い職場環境の実現に努めます。



ハラスメント研修の様子

内部通報制度

事業活動における不正を早期に発見・是正するため、役員および従業員が法令やコンプライアンス違反、またはその恐れのある行為を知った際に相談できる内部通報窓口「グループホットライン」を設置しています。今後は、人権デューデリジェンスの観点も踏まえ、制度がより機能し抑止力を高めるよう、運用のレビューと改善に取り組んでいきます。

■ 通報受付後の対応



■ 立山科学グループ CSR 行動規範の内容

1. 事業推進の中での行動
   - ① 研究開発・設計
   - ② 生産
   - ③ 調達（お取引先との関係において）
   - ④ 営業（お客様・同業他社官公庁との関係において）
   - ⑤ 広報・宣伝（地域・社会との関係において）

2. 立山科学グループ社員としての行動
   - ① 地球環境活動
   - ② 製品・サービスの安全性・品質
   - ③ 法令企業倫理遵守・コンプライアンス
   - ④ 情報管理／資産の保全
   - ⑤ 社会貢献／地域社会活動
   - ⑥ ブランド価値の向上

3. 会社と個人の関係における行動
   - ① 人材育成
   - ② 人権保護／人権尊重
   - ③ 企業人としての自覚
   - ④ 技術者（研究・開発・設計・製造技術・品質・保守・サービス）としての自覚
   - ⑤ 経営層の責任

ステークホルダーとの関わり

立山科学グループは、信頼関係の構築はコミュニケーションの積み重ねによるものだと考えます。
継続的かつ積極的な対話を通じて、ステークホルダーの皆様との相互理解および信頼を得られるよう努めています。

ステークホルダー	基本スタンス	主な責任と課題	対話・コミュニケーション方法
お客様	優良な製品とサービスを提供し、常にお客様の声を聞き、双方向のコミュニケーションを通じてお客様満足の向上に努めます。	・商品の安全性、品質の確保 ・より良い製品・サービスの創出 ・適切な製品・サービス情報の提供 ・お客様満足の向上 ・環境配慮製品・環境配慮設計 ・苦情への対応	・日常の営業活動、品質保証活動 ・お客様満足度調査 ・お問い合わせ窓口 ・Web サイト、展示会への出展 ・サステナビリティ調査、CSR 調査
お取引先様	公平で公正な取引に努め、ともに企業の発展を目指します。	・公正で透明性のある取引の徹底 ・サプライチェーンにおけるサステナビリティの推進	・お取引先様との定期的な協議、訪問による情報交換 ・お問い合わせ窓口（各調達部門）
従業員	従業員一人ひとりの能力が発揮できる職場環境を確保し、活力ある職場づくりに取り組みます。	・労働安全衛生の確保と健康への配慮 ・人権の尊重 ・人材育成と人材活用 ・多様性の尊重 ・ワークライフバランスの推進	・安全衛生委員会、ヒヤリハット体験の報告 ・労使間の対話（労使協議会） ・内部通報制度 ・人材育成プログラム（研修） ・人事労務相談窓口（ハラスメント・なんでも相談） ・イントラネット、デジタルサイネージ、社内報 ・女性活躍推進プロジェクト、女性リーダー育成 ・社内イベントの開催 ・社員意識調査
行政	法令遵守はもちろんのこと、適時・適正に情報を開示し、良好な関係を維持します。	・法令遵守 ・社会課題の解決に向けた公共政策への協力・協働開発	・政府統計など、調査・アンケートへの協力 ・産学官連携 ・財界・業界団体への参加 ・企業見学受入 ・自治体との連携、展示会への出展
地域社会	環境汚染を未然に防ぐための対策を講じるとともに、地域社会の発展に向けた取り組みを通じて、持続可能な地域社会の実現に貢献します。	・環境汚染の未然防止、環境リスク対応 ・地域社会発展への貢献 ・地域環境保全 ・地域社会における生態系の保護・保全 ・将来世代への教育支援	・Web サイト、社会・環境報告書 ・地域清掃、地域環境活動、ボランティアへの参加 ・地域イベント (なつまつり等）開催、イベント協賛 ・防災・防犯訓練への参加 ・工場見学受入れ、住民説明会・交流会の開催

CSR 活動における目標と実績

	重要テーマ	目指す姿	主要目標	取り組み内容	2024 年度実績	SDGs への貢献
環境	気候変動への対応 / 地球温暖化防止	気候変動リスクが事業の継続に大きな影響を与える認識のもと、具体的な施策を講じ、温室効果ガスの削減を目指します。	脱炭素化の推進 ・温室効果ガス排出量 42%削減（2021 年度比）	● 自社の電力消費による CO_2 排出量の削減 ・使用電力の再エネ利用比率の拡大、省エネ推進 ● 環境負荷低減に貢献する製品の開発（製品使用時の CO_2 排出量削減）	・2021 年度比：温室効果ガス（Scope1・2）95.5%削減（売上高原単位：95.3%削減） ・オフサイト PPA（1,269kW）導入 ・再エネ由来の電力導入拡大：再エネ比率 97.3%	
	資源循環 / 資源の有効活用	持続可能な社会の実現に向け事業活動を通じて製品・サービスによる環境貢献の拡大と環境負荷の低減を図ります。	環境負荷低減と環境配慮製品の開発 ・2030 年廃棄物発生量 10%削減（2013 年度比）	● 廃棄物の削減 ・廃棄物のリサイクル推進 ● 水使用量の適正管理 ● 環境配慮製品の開発	・2013 年度比：廃棄物発生量：4.6%削減（売上高原単位：27.8%削減） ・プラスチック梱包資材のリユース拡大 気泡緩衝材のマテリアルリサイクル化	
	自然共生	生物多様性の保全を目的に、自然共生社会の実現に貢献します。	生物多様性の保全	● 自然保護イベントへの参画推進 ● 環境リスク対応 ● 化学物質の適正管理	・環境汚染事故：0 件 ・地域環境保全活動参加：森林ボランティア、海岸清掃等 ・環境イベントの参加：とやま環境フェア参加	
社会	ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン / 人材マネジメント	性別や年齢を問わず、社員一人ひとりがやりがいを持って働ける、働きやすい職場環境を確保し、組織力の向上を目指します。	個々の能力を活かす人事制度構築	● 人事制度改革 ● 人材育成	・人事評価制度の改定	
			多様性な人材の活躍推進 ・2030 年女性管理職 5%以上	● 人権啓発推進、ハラスメント対策強化 ● ワークライフバランスの向上 / 働き方改革の推進 ● 女性活躍推進 ● 男性の育児休業取得促進 ● 社内コミュニケーションの活性化	・女性管理職比率：6.9% ・時間単位年次有給休暇制度導入 ・ポジティブアクションプロジェクト第二期スタート ・男性育児休業取得者：16 名（取得率 80%） ・外部福利厚生サービスの導入	
	労働安全衛生	事業活動における従業員の安全確保と健康を第一に、心身ともに健康で明るく働きやすい職場をつくり、労働災害防止と健康経営を推進します。	安全衛生管理強化 / 重大労働災害ゼロ	● 安全衛生委員会の活性化、安全管理水準の向上 ● 健康経営の推進	・ヒヤリハット推進、安全運転の推進 ・重大労働災害（死亡事故）：0 件 ・定期健康診断後の再検査の受診勧奨の徹底 ・付加検診など検査項目の追加 ・健康経営優良法人 2025 認定 ・各種健康セミナー開催	
	地域社会との調和	地域コミュニティの結びつきをより強固に、地域の発展に向けた取り組みの実践により、持続可能な地域社会の実現に貢献します。	地域コニュニティへの参画	● 社会貢献活動、従業員参加型ボランティアの推奨 ● 工場見学プログラムの充実 ● 災害時の施設開放	・ボランティア活動（清掃・献血）、協賛、寄付の実施 ・工場見学受入れ ・なつまつりの開催	
	製品品質・製品安全	継続的な品質の向上を図り、安心・安全な製品・サービスを提供し、お客様やお取引先様のさらなる信頼向上を目指します。	お客様満足度向上と製品安全・品質向上	● 品質保証管理体制の維持向上 ● 設計品質向上	・継続的な品質向上活動 ・品質管理のデジタル化推進	
ガバナンス	CSR マネジメント	企業の社会的責任を深く自覚し、誠実な企業経営に努めます。	社会的信頼の向上 / 経営基盤の強化	● ガバナンスに対する意識の向上	・幹部研修の実施	
	リスクマネジメント	高い企業倫理を基盤に、公正かつ誠実な企業活動を推進するとともに、リスクの事前把握と予防・対策に計画的に取り組み、安全で信頼性の高い事業運営を継続的に目指します。	コンプライアンスの徹底	● コンプライアンス意識の浸透と教育の充実	・ハラスメント研修の実施	
			情報セキュリティの強化	● 情報・サイバーセキュリティの向上	・社内システムの管理強化 ・情報資産の適切な取り扱い、情報セキュリティ教育の実施	
			防災対策	● 従業員の安全確保 ● 地震・火災など災害リスクへの対策	・防災パトロールの実施 ・安否確認システム導入・定期訓練の実施	

SDGs への取り組み

立山科学グループ SDGs 宣言

立山科学グループは、「持続可能な開発目標：SDGs（Sustainable Development Goals）」達成のため、社会的課題の解決に貢献し、社会に広く必要とされる企業を目指した事業活動を展開します。

SDGs 達成に向けた目標と取り組み

環境負荷の低減

持続可能な社会の実現に向け、事業活動を通じて製品・サービスによる環境貢献の拡大と環境負荷の低減を図ります。

【重点取り組み】
- 2030 年までに廃棄物総排出量の 10%削減（2013 年比）
- 二酸化炭素排出量の削減
  再生可能エネルギー、ハイブリッド自動車、電気自動車の導入促進
- グリーン購入、サステナブル製品の購入啓発



持続可能な地域社会への貢献

地域コミュニティの結びつきをより強固にし、ともに地域の課題について考えます。そして、地域の発展に向けた取り組みの実践により、持続可能な地域社会の実現に貢献します。

【重点取り組み】
- 従業員参加型ボランティアの推奨
- 工場見学プログラムの充実
- 災害時の施設開放



社員が働きやすい職場環境づくり

働き方改革の推進と男性の育児休暇取得を促進。性別や年齢を問わず社員一人ひとりがやりがいを持って働ける働きやすい職場環境を実現し、組織力の向上を図ります。

【重点取り組み】
- 男性の育児休暇取得促進
- 2030 年度までに、①有給休暇取得率（取得日数）の向上、②管理職に占める女性従業員の割合を 5%以上にする（いずれも 2020 年度比）





SDGs とは、2015 年 9 月国連サミットで参加国 193 ケ国により採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2016 年から 2030 年までの 17 の目標です。

SDGs への取り組み

SDGs（持続可能な開発目標）は、2015 年 9 月に国連サミットで 193 の加盟国の全会一致で採択された世界共通の国際目標です。立山科学グループは、趣旨に賛同し 2020 年 4 月 SDGs に取り組むことを宣言し、取り組むべき優先課題を 3 つ特定しました。そして、その重点テーマに対し具体的な取り組み内容と KPI を設定し、経営層の承認を経て左記の通り決定しています。

目標	KPI	参照ページ
● 環境負荷の低減		
	● 二酸化炭素（CO_2）排出量の削減 再生可能エネルギー、ハイブリッド自動車・電気自動車の導入促進	脱炭素化の推進（19 ページ）
	● 2030 年までに廃棄物総排出量の 10%削減（2013 年比） ● グリーン購入、サステナブル製品の購入啓発	資源の有効活用（22 ページ）
● 社員が働きやすい職場環境づくり		
	● 男性の育児休暇取得促進 ● 有給休暇取得率（取得日数）の向上（2020 年度比）	ワーク・ライフ・バランス（33 ページ）
	● 管理職に占める女性従業員の割合を 5%以上にする（2020 年度比）	ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン 女性活躍推進（31 ページ）
● 持続可能な地域社会への貢献		
	● 従業員参加型ボランティアの推奨 ● 工場見学プログラムの充実 ● 災害時の施設開放	防災対策（40 ページ） 地域社会との調和（41 ページ）

情報セキュリティ

情報セキュリティ基本方針

立山科学グループ各社（以下、当社）は、製品及びサービスを通してお客様ならびに社会生活の発展に貢献することを理念として、経済産業省の「サイバーセキュリティ経営ガイドライン」を踏まえ、個人情報を含む情報資産を保護するために、情報セキュリティ体制を整備し、施策を効果的に実施します。

1. 当社は、情報セキュリティに関わる責任と権限を定め、全社一体となって情報資産を保護します。

2. 当社は、不正侵入、過失、事故、災害、犯罪などすべての脅威から情報資産を保護するために、運用ルール及び技術的施策を確立し、リスク評価及び対応策を実施します。

3. 当社は、情報セキュリティに関する法令、契約上の要求事項、その他の社会的規範を遵守します。

4. 当社は、情報セキュリティの確保に必要な教育を継続的に実施します。

5. 万一情報セキュリティ上の問題が発生した場合、迅速に関係者（CISO/CSIRT）が情報共有し、被害を最小限にとどめる処置をとります。

6. 社内外のインシデント情報を評価し、必要に応じ是正処置を実施し、情報セキュリティ体制を継続的に改善します。

立山科学グループ サイバーリスク委員会
2016 年 7 月制定

基本的な考え方

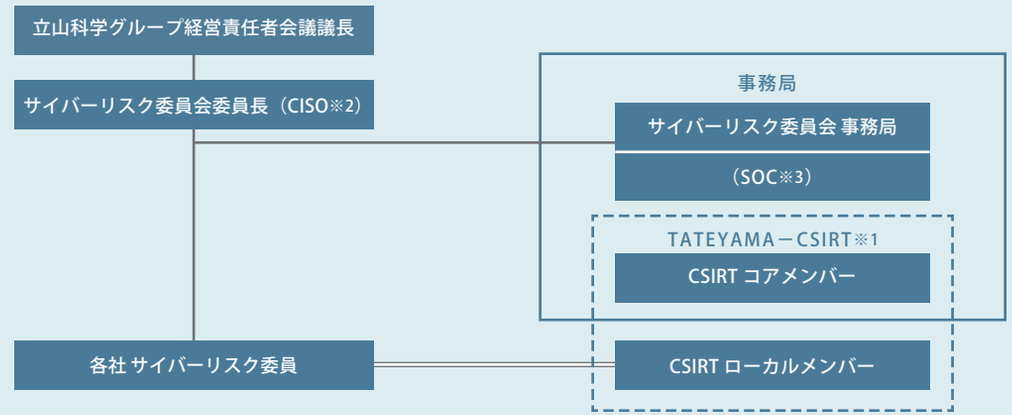
デジタル化の進展により電子化・ペーパーレス化・オンライン化が進み、業務の効率化や利便性が向上する一方で、情報の重要性や漏えいリスクは高まっています。加えて、巧妙化するサイバー攻撃への備えも不可欠です。

立山科学グループは、ステークホルダーの信頼を守り、事業継続を確保することを目的に、情報セキュリティを経営の重要課題と位置づけ、情報セキュリティ基本方針に基づき、継続的な対策を実践しています。

情報セキュリティ推進体制

立山科学グループは、サイバー攻撃を含む情報セキュリティ対策と情報資産の適切な管理を実施するため、2016 年 3 月にサイバーリスク委員会を設置しました。委員会はグループ横断的な管理体制を構築し、運用・技術施策、法令順守、インシデント対応、リスク評価・対策に取り組むとともに、従業員への啓発活動を継続しています。

■ サイバーセキュリティ管理体制



※1 CSIRT：（シーサート Computer Security Incident Response Team）コンピュータセキュリティにかかるインシデントに対処するための組織の総称
インシデント関連情報、脆弱性情報、攻撃予兆情報を常に収集、分析し、対応方針や手順の策定などの活動をする
※2 CISO：(Chief Information Security Officer) 最高情報セキュリティ責任者
※3 SOC：(Security Operation Center) サイバー攻撃の検出や分析、対応策のアドバイスを行う組織の総称

情報セキュリティのアプローチ

情報セキュリティ強化の一環として、立山科学グループの情報管理を担う立山科学（株）デジタルソリューション事業部は、ISO27001 認証を 2008 年から継続取得しています。同事業部では、社内ネットワークの構築や基幹設備・情報機器の管理、管理手順の整備に加え、情報セキュリティ関連ルールの徹底と教育を実施。さらに、グループ各社でも事業特性に応じた対策を講じています。

情報セキュリティ対策の取り組み

立山科学グループでは、情報資産の保護とサイバー攻撃や不正アクセス、機密情報の漏洩防止に向け、「情報セキュリティ基本方針」に基づき、人的・組織的、物理的、技術的な対策を講じています。さらに、巧妙化する脅威に対応するため、セキュリティプログラムの維持やツールの見直しを継続的に実施しています。

《情報セキュリティインシデント対応》

セキュリティに関わる事件・事故・障害が発生した場合には適切な行動が迅速に行えるよう規程類を制定しています。問題発生時には、速やかな対応で被害の最小化に努めるとともに、事案を検証して原因の究明と再発防止対策を実施しています。2024 年度は、1 件のインシデントが発生しましたが、いずれも社外への影響はなく適正に処理され改善を実施しています。

情報セキュリティ教育

近年、社会全体で人為的なミスや不正による情報漏えい事案が相次ぎ、企業における情報資産の適正管理は重要な課題となっています。立山科学グループでは、入社時や階層別の集合研修で基本知識を習得し、さらに全従業員を対象に毎年セキュリティ教育を実施しています。教育後には理解度テストで定着を確認し、情報セキュリティを「自分ごと」として認識できるよう取り組んでいます。今後は e ラーニングを導入し、反復学習や最新情報の迅速な共有を可能にすることで教育効果を高め、従業員が確実に適切な判断と行動を取れるよう仕組みを強化していきます。

情報資産の保護

立山科学グループでは、自然災害や大規模障害においても情報資産を守り、早期復旧を可能にするための取り組みを強化するため、データセンターの利用を進めています。今後も、事業を継続していくための仕組みの構築および対策を進め、事業継続性の向上に取り組んでいきます。

独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) が運営する「SECURITY ACTION（二つ星）」を宣言しました。

・立山科学株式会社（2021 年）
・株式会社タアフ（2023 年）

■ 情報セキュリティ対策

対策の種類	対策内容
（1）人的・組織的対策	・情報セキュリティ基本方針の策定と周知 ・情報セキュリティ体制の構築と運用 ・サイバーリスク委員会での改善提案と IT 運用ルールの徹底 ・全社員への一斉情報セキュリティ教育の実施（新人教育 / 階層別教育） ・情報セキュリティ教育の継続的な実施（新人教育 / 階層別教育） ・情シス（情報システム）便りの発行（月 1 回）による啓発活動
（2）物理的対策	・セキュリティゲートや IC カード社員証による入退室管理 ・データセンターの利用 ・自社サーバールームへの無停電電源装置、自家発電装置、免振装置の設置 ・サーバシステムの二重化 ・ナンバープレート認識システムによる構内入場管理（本部サイト）
（3）技術的対策	・ファイアウォールによる通信の制限と不正アクセス防止 ・インターネットからの不正アクセスの監視 ・インターネット利用時のウイルスチェック ・電子文書管理システム（SFS：Security Filing System）を使用した文書管理 ・ファイル転送・送受信サービスを使用した安全な情報交換

環境方針・環境ビジョン

環境方針

立山科学グループは、事業活動のあらゆる側面において環境に配慮し、環境マネジメントシステムの運用を通して環境負荷低減に取り組みます。

環境基本理念

立山科学グループは、経営理念に掲げた使命「社会の発展に貢献する」のもと、地球環境の保護が経営の最優先課題のひとつであることを自覚し、環境の維持向上に万全の配慮と努力をする。

環境方針

立山科学グループは、当グループの事業活動、製品及びサービスが地球環境に影響を及ぼすことを認識し、以下の方針に基づき環境管理を行う。

1. 環境マネジメントシステムの継続的改善を図り、汚染予防と環境パフォーマンス向上に努める。
2. 適用される環境関連法令及び利害関係者との協定を順守する。
3. 事業活動、製品及びサービスに関わる環境側面の中で以下の項目を重点的に取り組む。
   ① 温室効果ガス削減活動による地球温暖化の防止
   ② 資源の有効活用による循環型社会の実現への貢献
   ③ 化学物質の適正管理による環境汚染の予防
   ④ 生物多様性の保護を目的とした保全活動の推進
   ⑤ 地域「環境保護活動」への積極的な参画
4. 当環境方針を達成するため目標を設定し、当グループをあげて環境管理を推進する。

（1999 年 7 月制定、2023 年 4 月改訂）

環境ビジョン 2030

近年、地球温暖化の深刻化や資源の枯渇、生態系の危機などさまざまな環境問題を抱えています。立山科学グループでは、これらの地球環境課題の現状を踏まえ、持続可能な社会の実現に向けた「環境ビジョン 2030」を 2019 年に策定しました（2023 年 10 月改定）。この環境ビジョンでは、当グループが中長期の視点から目指す社会の姿を「脱炭素社会※」「循環型社会」「自然共生社会」と定め、製品やサービスによる環境貢献の拡大と事業活動による環境負荷を限りなく減らすことで、持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。

※気候変動の進行を受けて、2022 年に低炭素化から脱炭素社会に更新。それに伴い 2030 年度温室効果ガス（CO_2 排出量）の削減目標を、従来目標である 2007 年度比 30%削減から、2021 度比 42%削減へ引き上げました。この目標は、SBT（Science Based Targets）1.5℃水準の削減目標に相当します。



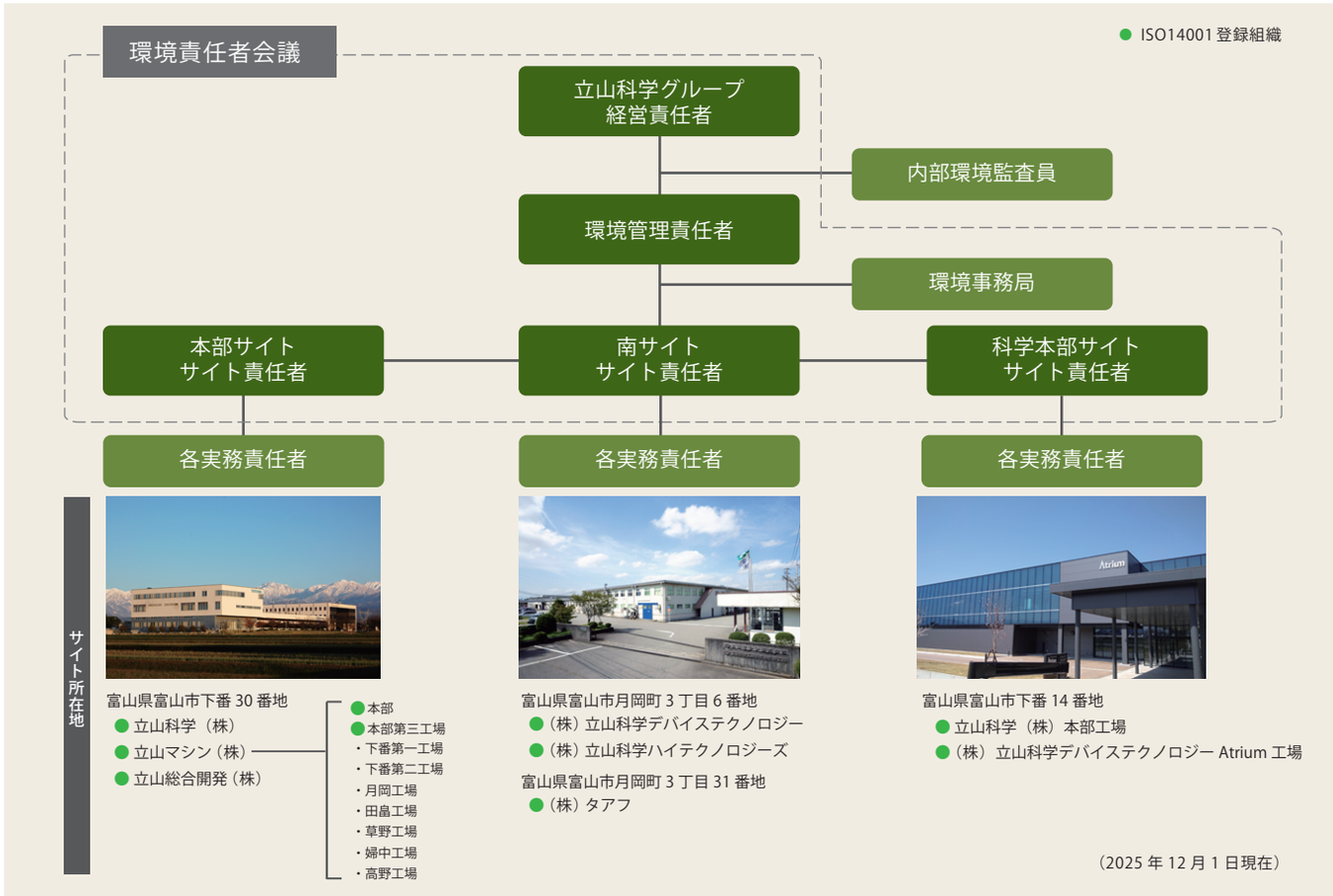
（対象範囲：立山科学グループ国内）
※ Scope1：燃料の燃焼や工業プロセスなど事業者自らによる温室効果ガスの直接排出
Scope2：他社からの電気や熱、蒸気の使用による温室効果間接的な温室効果ガス排出

環境マネジメント

環境マネジメント推進体制

立山科学グループは、国際規格である ISO14001 に適合した環境マネジメントシステム（EMS）を構築して、主要生産拠点があるサイトおよび各工場で EMS を運用しています。各サイトには、環境に関する責任と権限をもつサイト責任者、各事業体には環境実務責任者を配置して、各社の事業計画に即した環境目標・環境改善活動計画を策定して活動を行っています。その進捗状況を環境事務局で管理し、環境管理責任者が環境マネジメントシステムの活動実績および今後の対応を環境責任者会議へ報告しています。

■ 環境マネジメント推進体制



《環境責任者会議》

立山科学グループの社長会の議長を経営責任者とし、原則として年 3 回（環境管理責任者が必要と判断した場合は随時）開催しています。環境責任者会議では、環境目標や計画及びパフォーマンス状況、環境関連法規制の順守状況等の確認を行い、その適切性・妥当性・有効性を評価しています。また、サイト間の情報共有や重要な環境課題への対応についても審議しています。



環境責任者会議

《環境連絡会》

環境改善活動を推進するサイト責任者および各環境実務責任者で、月 1 回サイトごとに開催しています。環境連絡会議では、環境改善活動計画の進捗状況の確認や環境に関わる情報の共有を行っています。

環境マネジメント監査

《内部環境監査》

環境マネジメントシステムが適切に実施および維持されていることを確認するため、毎年、監査チームによる内部環境監査を実施しています。監査前には社内講師による内部監査員研修を開催し、環境関連法規制の改正内容や重点監査ポイントなど意識の統一を行い監査の質の向上を図っています。また、監査時には不適合を発見するだけでなく、他部門の見本となる「優良」事例を見出し情報を共有して水平展開を行っています。

2024 年度は、14 部門について内部監査を行った結果、重大な不適合は 0 件、軽微な不適合が 2 件、観察事項が 11 件、優良事例は 9 件で監査結果から環境法令の順守および環境負荷低減につながる取り組みが確認できました。なお、指摘事項に対しては是正処置を完了しています。

《外部認証機関による審査》

立山科学グループは、活動当初からグループ全体で環境マネジメントシステムを構築し 1999 年10 月にグループ統合でISO14001 の認証を取得しました。以降、環境負荷の高い事業所を中心に認証登録を継続しています。国内拠点での認証取得状況は、下記一覧表の通りです。

■ 認証取得一覧表

事業所名	認証取得日	認証機関	認証番号
立山科学（株） 立山科学グループ	取得日： 1999 年 10 月 27 日 更新日： 2023 年 10 月 27 日 有効期限： 2026 年 10 月 26 日	日本環境認証機構（株）（JACO）	EC99J1098

登録事業所・認証の範囲	
・立山科学（株）： ・立山マシン（株）本部・本部第三工場： ・(株) タアフ： ・立山総合開発（株）： ・(株) 立山科学デバイステクノロジー： ・(株) 立山科学デバイステクノロジー Atrium 工場： ・(株) 立山科学ハイテクノロジーズ： ・立山科学（株）本部工場：	本社機能（経理、総務人事、法務）、電子部品･電子機器販売､新製品･技術開発 マシン新商品開発設計､生産用設備設計製造 金属加工部品製造 福利厚生 / 施設不動産管理 厚膜電子部品製造 電子部品 (温度センサ等) の開発、設計、製造、販売 基板アッセンブリー･組立､計測･計量器の製造販売､各種無線機器、 応用機器の開発･製造･販売､RFID 機器を用いたソリューションビジネス システムソリューション (ナンバープレート認識システム､文書管理システム、 高齢者見守りシステム等) の開発､設計､製造､販売



ISO14001 認証登録証


定期審査の様子

環境教育・啓発活動

環境活動の取り組みを進めるためには、従業員一人ひとりが環境に関する意識を持つことが大事です。従業員の環境意識を高めることは、社内での活動のみならず家庭や地域社会においても環境に配慮した行動につながると考えています。立山科学グループでは、環境方針の全従業員の浸透と実践を図るため、環境小冊子の配信及び教育体系に基づいて計画的に環境教育を実施し、それらを通じて省エネや廃棄物の分別など日々の業務に反映させています。また、イントラネットやデジタルサイネージを活用して環境マネジメントシステムの取り組み状況や環境に関する情報を発信し、環境意識の向上を図っています。

■ 2024 年度 環境関連教育実績

内容	対象者	受講者数
環境全般と ISO14001 の理解	新入社員	全員
ISO14001 自覚・特定教育 （環境小冊子の配信）	全従業員	全員
環境実務責任者研修	ISO14001 環境実務責任者新任責任者	4 名
内部環境監査員養成セミナー	ISO14001 内部環境監査員候補者	3 名
ISO14001 内部環境監査員研修	ISO14001 内部環境監査員	15 名

環境目標と実績、環境ビジョン 2030 進捗状況

立山科学グループは、「環境ビジョン 2030」の達成に向け、各事業所が目標を設定し、事業活動に伴う環境負荷低減に取り組んでいます。2024 年度の廃棄物発生量は目標に対して未達成となりましたが、売上高原単位では 2013 年度比で27.8%削減が進んでいます。引き続き、発生量削減に向けた取り組みを継続していきます。

■ 2024 年度 環境活動実績と進捗状況

項目	2030 年目標内容	2024 年度目標	2024 年度実績	評価
脱炭素	◎ 省エネルギー ・電力消費量削減	11,900,000 kWh	11,853,943 kWh	★★★
	◆ 温室効果ガス（CO_2）排出量 2021 年度比 42%削減 （Scope1・2） ＜2021 年度実績：6,027 t -CO_2・ 2030 年度目標 3,496 t -CO_2＞	2021 年度比 14.0%削減 5,183 t -CO_2	2021 年度比 95.5%削減 273 t -CO_2	★★★
資源循環	◎ 資源の有効活用 ・安定型廃棄物（混合廃棄物）の排出量削減	11.7 t	11.9 t	★★
	・廃プラスチック類の排出量削減	33.7 t	32.0 t	★★★
	◆ 廃棄物の発生量 2013 年度比 10%削減 ＜2013 年度実績：488 t 2030 年度目標 439 t ＞	2013 年度比 10%削減 439t	2013 年度比 4.6%削減 465 t	★★
自然共生	◎ 化学物質の適正管理 ・特別管理産業廃棄物排出量の削減	7.4 kg / 億円	6.4 kg / 億円	★★★
	・有害物質金属使用量の削減	51.5 kg / 億円	46.5 kg / 億円	★★★
	◎ 地域・社会環境保護活動 自然保護イベントへの参画推進	地域環境イベントの参加	地域の清掃・緑化活動等のイベント・ボランティア参加	★★★

評価の基準（自己評価）：達成率★★★ 100% 以上　★★ 90% 以上 100% 未満　★ 90% 未満
※ ◎印は国内 ISO14001 対象組織における目標、◆印は環境ビジョンにおける目標

環境関連法規制

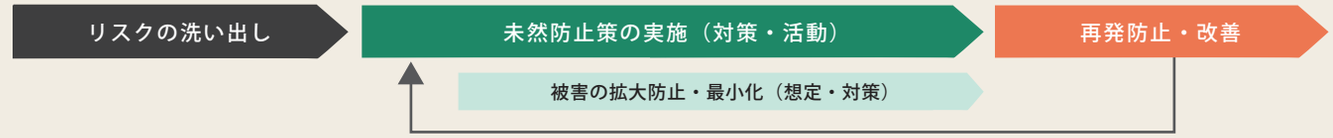
立山科学グループは、事業活動に関連する環境関連法規制を登録し、定期的に改正状況を確認しています。順守状況については、毎年、各事業体で部門内の法令順守状況をチェックした後、その報告および関連情報をもとに環境事務局で届出や報告義務についての評価を実施し、漏れがないよう確認しています。

2024 年度、立山科学グループにおける環境関連事故、環境法令違反に対する罰金、制裁措置および近隣住民様を含む環境に関連する苦情の受付はありませんでした。なお、苦情があった場合は、状況を調査・確認の上、真摯に対応するよう努め、過去に発生した事案については、イントラネットに公開して同様の事案が発生しないよう情報を共有して、再発防止に取り組んでいます。

環境リスクの考え方

環境マネジメントシステムを通じて、事業活動に伴う潜在的な環境リスクを洗い出し、未然防止策を講じています。排気・排水、土壌・水質汚染、化学物質管理、設備老朽化などのリスクに加え、近年頻発する自然災害リスクも考慮し、緊急時対応手順の整備や訓練を実施しています。万一の事故や災害を想定することによって、被害の拡大防止・最小化に向けた体制を整え、環境リスクの低減に取り組んでいます。

■ 環境リスク管理



リスク要因	対策	是正
気候変動	・温室効果ガス削減、エネルギー使用量削減 ・再生可能エネルギーの利用	・再発防止措置、検証 ・情報公開 / 届出 ・基準書・手順更新
水資源 / 水質汚染	・水使用量の把握 ・化学物質管理 ・監視測定 ・緊急事態対応ルート・訓練	
廃棄物	・廃棄物の適正分別・発生量削減、リサイクル化 ・廃棄物一元管理 ・フロン・アスベスト含有機器の適正処理 ・委託先の現地確認	
化学物質	・製品含有化学物質管理（CMS）、製造工程化学物質管理 ・緊急事態対応ルート・訓練	
土壌	・化学物質管理 ・監視測定	
騒音・振動	・監視測定	
有害廃棄物（PCB）	・適正保管・処理	
電気設備関係 / 施設・設備老朽化	・インフラ整備、日常点検	
法令違反	・法規制・コンプライアンスの順守、環境監査	



緊急時使用資材の確認（危険物倉庫）

環境リスク対応

立山科学グループでは、事業活動に伴う環境リスクを低減するため、以下の取り組みを行っています。

《廃棄物処理》

社内ルールに基づき適正な管理に努め、廃棄物処理における法令遵守を徹底しています。産業廃棄物処理に関わる管理は環境事務局で一元化しており、不適切な処理を防ぐため、処理委託先の選定や現地確認を適宜実施しています。

《排水管理》

水域への排出水については、自主管理基準を設定し、社内ルールに基づき定期的な測定・監視を実施しています。なお、工場排水のうち、化学物質を含む排水は下水へ排出せず、産業廃棄物処理業者に委託して適正に処理しています。2024 年度は法令に基づき年 1 回、外部測定機関による測定を行い、排水基準を順守していることを確認しました。

《土壌汚染》

土壌や地下水における環境保全と健康被害を防止するため、新規不動産取得時や工場建築時、工場解体・更地化など、必要に応じて外部測定機関による土壌分析および土壌汚染調査を実施しています。

《騒音・振動》

社内ルールに基づき騒音・振動の測定・管理を行い、法令を順守するとともに、騒音・振動の発生源に対する対策を継続的に実施しています。

《有害廃棄物》

立山科学グループでは、高濃度 PCB 含有機器について、2013 年に高圧コンデンサ、2022 年 7 月には安定器を日本環境安全事業株式会社（JESCO）様にて無害化処理しました。低濃度 PCB 廃棄物や使用中の機器についても処理を進めており、2025 年 12 月には使用中のトランス 2 台のうち 1 台の処理を完了しました。残る機器についても適正管理に努め、PCB 特別措置法の処理期限（2027 年 3 月末）までに処分を完了する予定です。



高圧コンデンサ搬出（2013年）



安定器搬出（2022年）



高圧トランス搬出（2025年）

■ 保管中・使用中の低濃度 PCB 含有機器の状況

区分	種類	台数
保管中	変圧器	4 台
使用中	高圧トランス	1 台

（2025年12月時点）

《アスベスト》

立山科学グループの建物に使用されてきたアスベストについては、分析調査により含有有無を把握して対象箇所を特定の上、法令に則り囲い込み対策を実施して適正な管理を行っています。また、古い設備機械に含まれている非飛散性の石綿含有製品を廃棄する際は、専門の処理業者に委託し、適正に処理を行っています。

《生物多様性》

事業活動において生物多様性から恩恵を受ける一方、さまざまな場面で影響を与えています。生物多様性は一度損なわれてしまうと、その回復は非常に困難になります。立山科学グループは、事業活動における生物多様性への影響を特定し、環境事故の未然防止に努めるとともに、地域の環境イベントに積極的に参加するなど、生物多様性保全意識の向上に取り組んでいます。

脱炭素化の推進

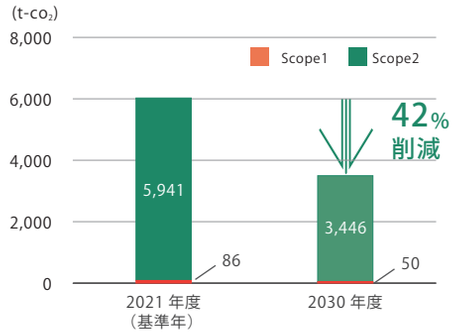
基本的な考え方

地球温暖化に伴う気候変動の影響で猛暑や大洪水など気象災害が頻発化・激甚化が進み、私たちの生活にも大きな影響を与えています。立山科学グループは、この世界が直面する気候変動問題を取り組むべき重要課題の一つと捉え、省エネルギー対策や太陽光発電・再生可能エネルギー導入など、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めています。

気候変動対策は温室効果ガスの大部分を占める CO_2排出量を削減することが急務です。立山科学グループでは2023 年 10 月、Scope1・2 において 2030 年度までのCO_2排出量削減目標を SBT（Science Based Target）の考え方に沿って策定しました。すでにその目標を達成していますが、今後はサプライチェーンを含めた脱炭素社会の実現に向け、さらなる取り組みを推進していきます。

■ 立山科学グループの CO_2 排出削減目標（Scope1・2）

2030 年度までに
CO_2 排出量（Scope1・2）を 2021 年度比で 42 % 以上削減



※ 立山科学グループ国内拠点
※ SBT1.5℃の水準に整合

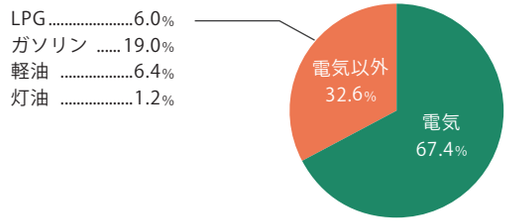
CO_2 排出量の削減

《CO2 排出量・エネルギー使用量実績》

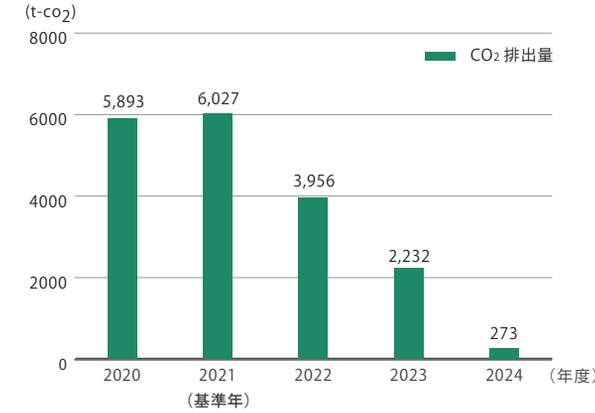
再生可能エネルギーの利用拡大により、電力使用に起因する CO_2排出量は大幅に減少しました。その結果、温室効果ガス排出に占める電力由来の割合は 96.1%から67.4%へ低下しました。これは、電力由来の排出量が大幅に減ったことで、他の排出源の比率が相対的に高まったことを示しています。

2024 年度は、再エネ導入を加速したことで、2021 年度比でCO_2排出量を 95.5%削減しました。しかしながら、電力使用量は前年比 3.2%増加し、売上高原単位では前年比 9.1%の削減となりました。今後も事業成長に伴うエネルギー使用量の増加が見込まれる中、無駄なエネルギー消費を抑え、エネルギー効率の向上を図り、事業成長と環境負荷低減のデカップリングの実現に向けて取り組んでいきます。

■ 2024 年度 CO_2 排出量内訳（Scope1・2）



■ CO_2 排出量推移（Scope1・2）

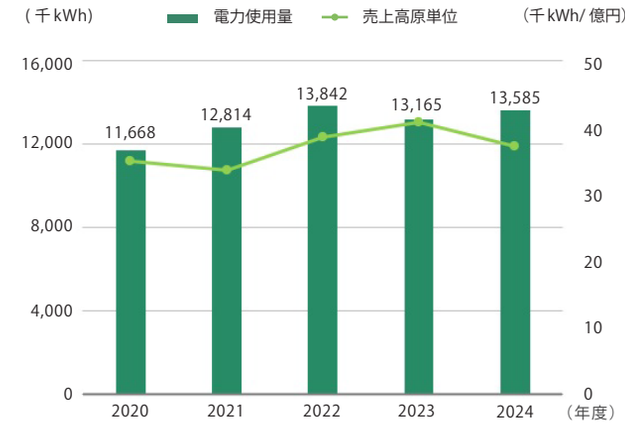


■ Scope 別排出量

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
Scope1	103	86	88	86	89
Scope2	5,790	5,941	3,868	2,146	184

※対象範囲：立山科学グループ国内拠点　（単位：t-CO_2）

■ 電力使用量推移



※対象範囲：立山科学グループ国内拠点

再生可能エネルギーの利用

立山科学グループでは、化石燃料由来のエネルギーから再生可能エネルギーへの転換を継続的に進めてきました。2022 年度からオンサイト PPA モデルによる太陽光発電設備を導入し、再エネ利用を推進しています。さらに、富山県の水力発電による電力など地域由来の再エネを計画的に調達することで、CO_2排出量の削減と地産地消の両立を図っています。2024 年度には、オフサイト PPA の導入を開始し、長期契約による安定的な再エネ供給体制を構築しました。これらの取り組みにより、国内生産拠点の電力をすべて再エネに切り替え、100%再エネ化を達成し、再エネ導入率は 97.3%に到達しました。

■ 再エネ電力メニュー導入拠点

＜とやま GEEN ピュア＞

「とやま GREEN ピュア」：富山県の再エネ地産地消をコンセプトにした CO_2 フリー電気メニュー。水力発電を中心とした再生可能エネルギーで構成され、環境価値証書が発行されます。



証明書（グループ本部）



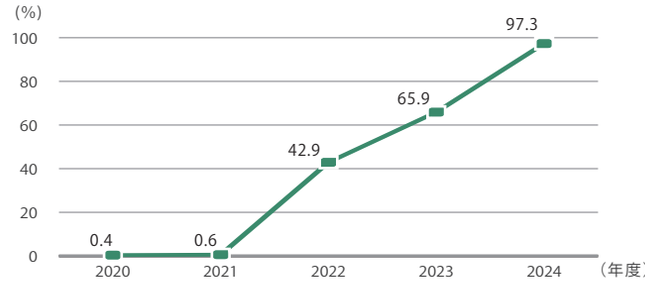
証明書（グループ南工場）

- 立山科学グループ本部・研究棟（立山科学本部 / 立山マシン本部 / 立山総合開発）※
- 立山科学グループ南工場（立山科学デバイステクノロジー / 立山科学ハイテクノロジーズ / タアフ）※
- 立山マシン本部第三工場・立山マシン下番第一工場・立山マシン下番第二工場
- 立山マシン田畠工場・立山マシン草野工場・立山マシン高野工場
- 立山マシン月岡工場・立山マシン婦中工場・立山科学グループ上栄工場
- 立山科学本部工場（立山科学 / 立山科学デバイステクノロジー）※

（2025 年 4 月時点）

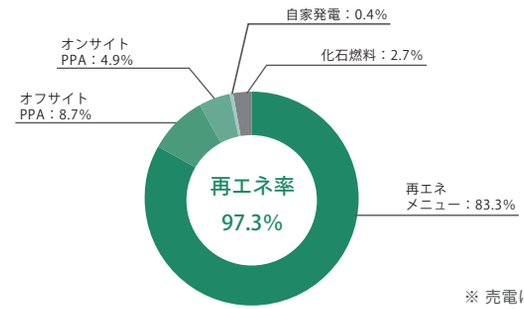
※ 括弧内は入居会社名

■ 再生可能エネルギー導入比率



※ 再エネ比率 = 再エネ電力使用量 ÷ 国内事業所の全電力使用量 ×100
※ 売電は含まず

■ 2024 年度 電力構成比



※ 売電は含まず

■ 太陽光発電導入拠点


グループ南工場（B・C・D 棟）


グループ本部 駐車場


グループイノベーションセンター


立山科学本部工場


立山マシン下番第二工場


立山マシン本部第三工場

■ 2024 年度太陽光発電実績

設置場所	容量	2024 度 発電電力量	CO_2 排出削減量	稼働日	用途
立山科学グループ南工場（B・C 棟）	99.0 kW	102,024 kWh	50.6 t-CO_2	2014 年 2 月	売電※
立山科学グループ本部駐車場	48.8 kW	40,909 kWh	20.3 t-CO_2	2015 年 4 月	売電※
立山科学グループイノベーションセンター	49.6 kW	51,131 kWh	25.4 t-CO_2	2015 年 5 月	自家消費
立山科学本部工場	357.0 kW	299,325 kWh	148.5 t-CO_2	2022 年 3 月	オンサイト PPA
立山科学グループ南工場（D 棟）	118.5 kW	109,429 kWh	54.3 t-CO_2	2023 年 1 月	オンサイト PPA
立山マシン本部第三工場	165.0 kW	149,697 kWh	74.2 t-CO_2	2023 年 6 月	オンサイト PPA
立山マシン下番第二工場	147.0 kW	114,036 kWh	56.6 t-CO_2	2023 年 6 月	オンサイト PPA
富山県外（太平洋側）	1,269.0 kW	1,177,215 kWh	583.9 t-CO_2	2024 年 6 月	オフサイト PPA

※立山科学グループ南工場・本部駐車場カーポートで発電した電力は、再生可能エネルギー固定価格買取制度により、北陸電力株式会社に売電しています。

省エネルギー対策

立山科学グループでは、エネルギー消費の大半を電力が占めており、電気料金や再生可能エネルギー調達コストの変動は事業活動に大きな影響を与えます。カーボンニュートラルの実現に向けては、省エネは再生可能エネルギー導入と並ぶ重要な取り組みです。この考えのもと、各事業体で計画・目標を設定し、継続的に電力消費量の削減に取り組んでいます。取り組みの一環として、2019年度には全拠点の天井照明の LED 化を完了し、その後も計画的に高効率機器への更新を進めてきました。さらに2024 年度は、外観検査などで使用する手元スタンド約85 台を一斉に LED 化し、電力使用量のさらなる削減を図りました。小規模な機器であっても使用時間が長いため、積み重ねにより全体の省エネ効果の向上につながります。今後も、工場・オフィスにおける設備更新や運用改善を計画的に進め、エネルギー効率の一層の向上を目指していきます。

■ 工場・オフィスにおける電力消費量削減のための主な取り組み

生産部門での取り組み	
生産性の向上、業務の効率化	生産設備の稼働率向上や不良率低減と歩留まり向上、拠点集約、DX による業務効率化
設備・空調の適正な運用	高効率機器への更新、電力監視システムによる電力使用量の見える化（設置 46 台：63 箇所測定）
	空調設備の管理責任者による温度・湿度に応じた設定温度の適正化、運転時間の適正化
照明の省エネ	LED 照明化（天井・手元スタンド）、人感センサーの導入、ソーラー街路灯の設置
コンプレッサの省エネ	インバータ化、運用の適正化、台数制御、空気圧の最適化、配管のエアー漏れ防止（調査・修理）
オフィス部門での取り組み	
省エネ機器の採用	営業車両にハイブリッド車を選定、電気自動車の導入（3 台）、省エネ型自動販売機の設置
業務の効率化	DX による業務効率化、ペーパーレス化、Web 会議の推進（拠点間の移動工数、燃料削減）


工場・オフィスの照明の LED 化


ソーラー外路灯

《ゼロカーボン・ドライブの実施》


C+pod

2011 年より電気自動車を導入し、現在 3 台の社用車が稼働しています。主にグループ拠点間などの近距離移動で使用し、電気は再生可能エネルギー 100%の電力を使用しているため、走行時の CO_2排出量はゼロで、移動における脱炭素につながっています。また、2022 年 6 月に導入した C+pod は、外部給電機能が 標準装備されており、災害時には非常用電源としての活用を想定しています。

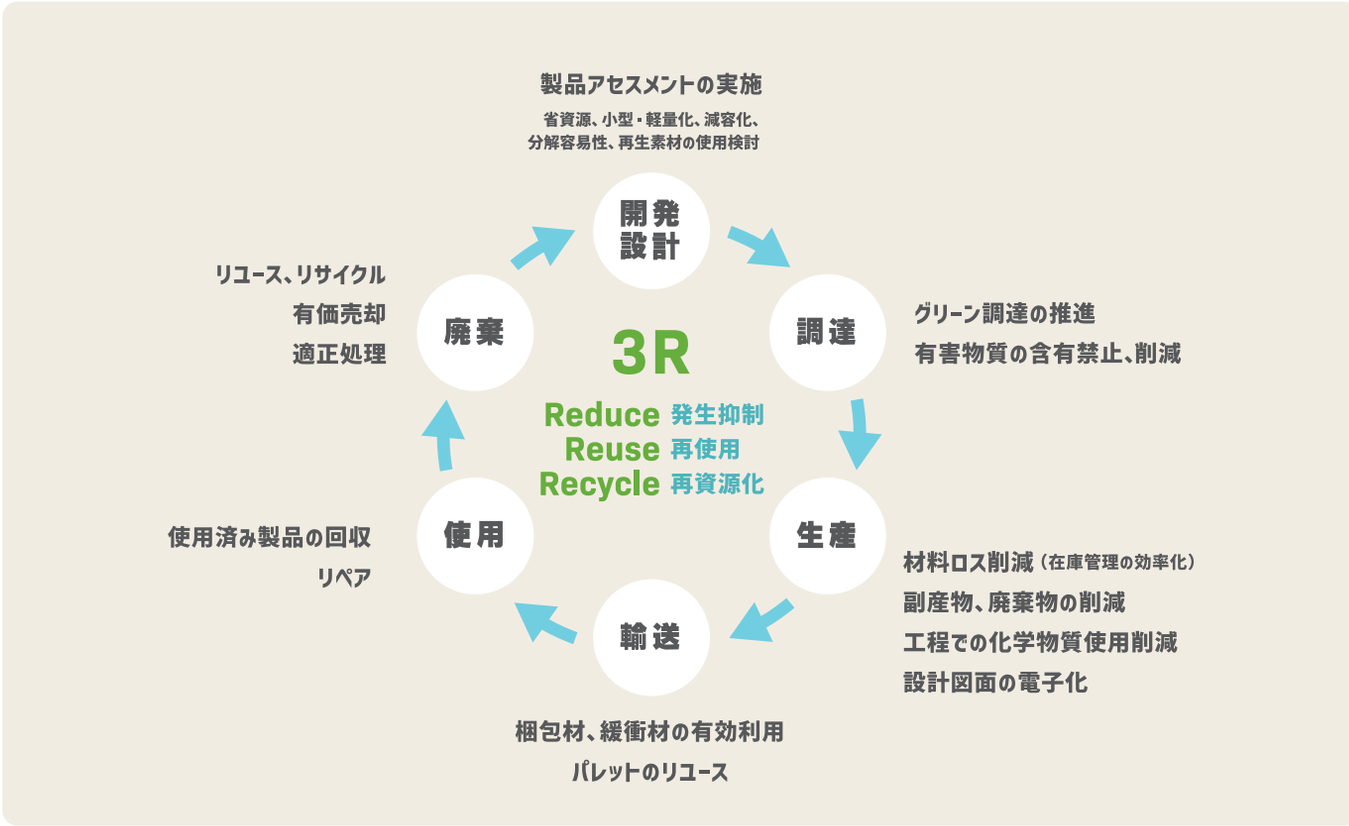
資源の有効活用

基本的な考え方

循環型社会の実現には 3R（廃棄物の発生抑制：Reduce、再使用：Reuse、再資源化：Recycle）の推進が不可欠です。立山科学グループでは、限りある資源を大切に使い次世代へと受け継いでいくため、資源の有効活用に努めるとともに、ライフサイクル全体で 3R を意識して廃棄物の発生抑制に取り組んでいます。3 つの「R」で廃棄物を限りなく少なくし、資源循環を追求して循環型社会の形成に貢献していきたいと考えています。

また、富山県は水資源が豊富な環境にあり、その恩恵を忘れがちですが、世界的な社会課題である水資源についても貴重な共有資源であることを認識し、事業活動での水使用の管理を徹底して、その保全に努めています。

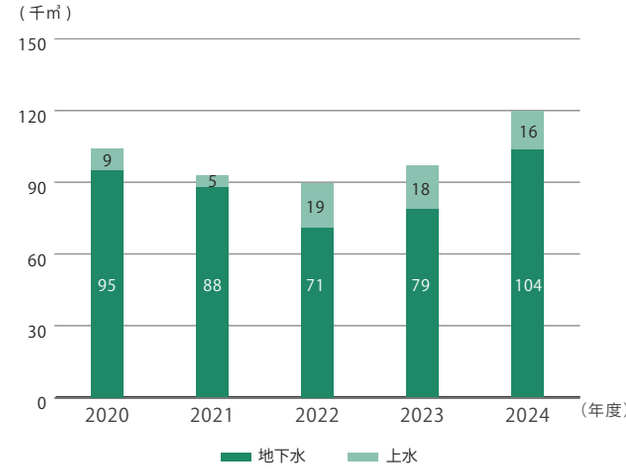
■ ライフサイクル全体における 3R 活動



水資源に対する取り組み

立山科学グループでは、上水と地下水を使用しています。2024 年度の水使用量は、冬季の消雪装置の稼働に伴う地下水使用量の増加が主因となり、前年に比べて 31.9%増加しました。水資源については、上水・地下水のいずれも日常的に使用量を確認し、増減があった場合には状況を確認し、必要に応じて適切な対応を行うなど、適切な管理に努めています。また、冬季は消雪装置の稼働により地下水使用量が季節的に増加するため、シーズン前にノズルの点検や散水状況の確認を行い、不必要な散水を防ぐことで、地下水資源の適切な利用に努めています。

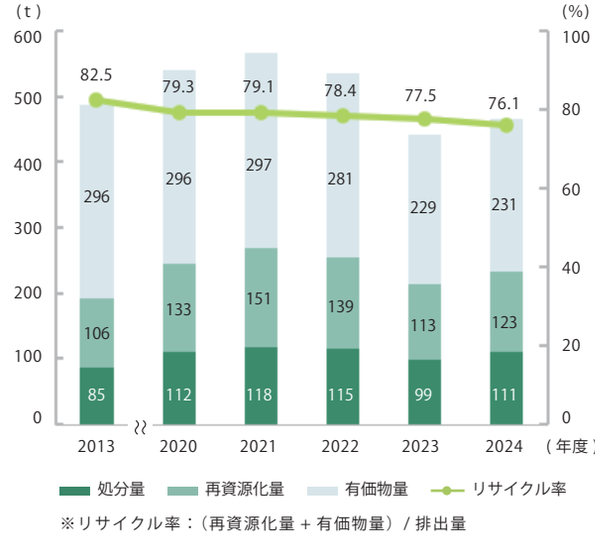
■ 水使用量推移



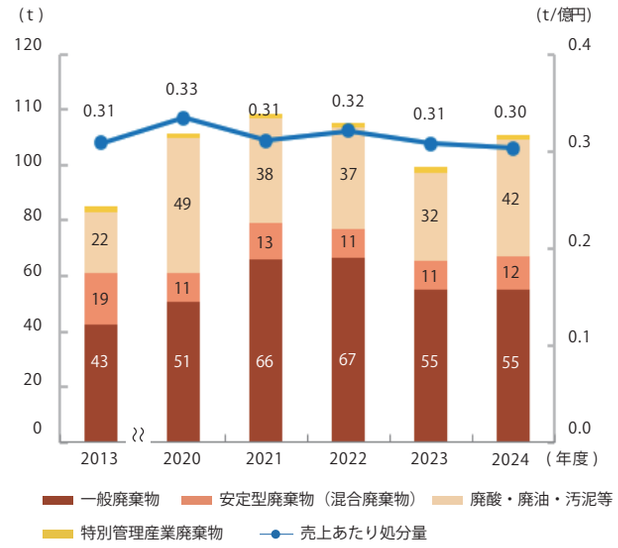
廃棄物排出量の削減

2024 年度の廃棄物の総排出量（有価物を含む）は 465t となり、前年度比 5.4%増加しました。一方、売上あたりの廃棄物処分量は 0.30t/ 億円で、前年度比 1.4%削減となりました。廃棄物については、発生量の変動を継続的に確認し、適切な分別や再資源化の推進を通じて、3R に基づいた排出量の抑制と資源の有効活用に努めています。今後も、生産活動の状況に応じて廃棄物が増加する可能性がありますが、引き続き効率的な資源利用と再資源化の拡大を図っていきます。

■ 廃棄物排出量、リサイクル率の推移



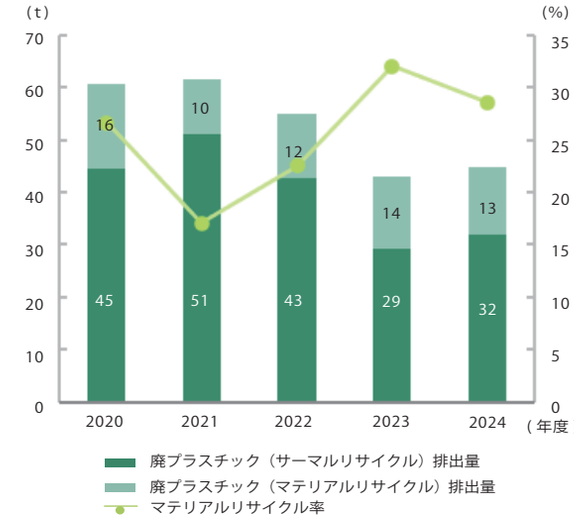
■ 廃棄物処分量内訳



廃プラスチックのリサイクル推進

立山科学グループでは、環境活動当初から廃プラスチック類のリサイクルに取り組んでいます。リサイクルの妨げとなる塩素系プラスチックが混入しないよう適切に分別を行い、多くが固形燃料（RPF）として再資源化されています。また、2013 年度からは素材別の分別を進め、委託業者を通じたマテリアルリサイクルを推進しています。

■ 廃プラスチック排出量とマテリアルリサイクル率



＜単一素材に分別：分別例＞


PE（ポリエチレン）


PS（ポリスチレン）


ABS


PET

・PP（ポリプロピレン）
・PC+ABS
・PC（ポリカボネート）
など

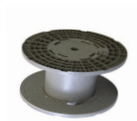
環境配慮型のものづくり

立山科学グループでは、製品の品質向上と同時に、限りある資源を無駄なく活かす環境配慮型のものづくりを推進しています。設計段階から、省資源・省エネルギー・軽量化・減容化に配慮した製品設計を心掛けるほか、梱包形態の見直しによる使用資材の削減や輸送効率の向上にも取り組んでいます。また、一部製品では使用後の回収やリペアによる再使用など、サーキュラーエコノミーの考え方に沿った省資源化の取り組みも行っています。これらの活動を通じて、資源投入量の抑制、廃棄物削減、CO_2排出量の低減に寄与し、製品リサイクルや輸送・保管・販売に至る各段階で、持続可能なものづくりを推進しています。

《リユース（再使用）》

立山科学グループが排出する廃プラスチックの多くは梱包・包装材で、使用後はリサイクルされるものの、その大半が最終的に廃棄されています。こうしたワンウェイプラスチックを減らすため、通い箱の導入や緩衝材の再使用など、梱包資材の削減に取り組んでいます。

立山科学デバイステクノロジーでは、電線用プラスチックドラムをメーカーへ返却して再使用する取り組みを進めており、年間約 1.3t のプラスチック廃棄物削減につながっています。



電線プラスチックドラム



メーカーへ返却

《再生樹脂材の活用》

立山科学デバイステクノロジーでは、顧客およびサプライヤーと連携し、適用可能な製品から再生樹脂材の活用を進めています。センサ製品のケースでは、再生材の投入比率を適切に管理することで品質と安定生産を維持しながら、約 25%を再生材に置き換えており、年間で約 540kg の再生材を活用しています。今後も、品質と安全性を損なうことなく、環境負荷の低減に向けた取り組みを進めていきます。

《梱包改善と輸送効率化の取り組み》

立山科学デバイステクノロジーでは、輸送時や保管時の資材使用量を抑えるため、梱包形態の見直しに取り組んでいます。ガスコンロ用温度センサの梱包では、1 箱あたりの収納数を倍増させることで使用箱数を削減するとともに、梱包材をプラスチックトレイから紙材へ変更することでプラスチック使用量の低減を図っています。また、段ボールや資材の返却ルールを整備し、再利用の仕組みを進めることで、輸送資材の循環利用を促しています。これらの取り組みにより、輸送回数を半減し、燃料使用量の抑制など環境負荷の低減に寄与しています。



従来のプラスチックトレイ梱包（左）と、紙材を用いた省資源型梱包（右）

TOPICS

【事例：SisMil 向け端末のリペア運用】

立山科学ハイテクノロジーズは、株式会社オーク情報システム様の環境モニタリングクラウドサービス「SisMil（シスミル）」に使用される端末の開発・製造を担当しています。本端末は、LPWA（省電力広域通信）の LoRa 方式無線を採用したセンサ端末無線機と、取得データを LTE 通信または Ethernet でクラウドへ送信するゲートウェイで構成され、工事・建設現場やオフィス、工場などにおける暑さ指数（WBGT）などの環境測定値をリアルタイムに把握するために利用されています。

この端末は季節利用を踏まえ、回収・リペアを前提とした設計を採用しています。オフ期間には回収した端末に対して外装の洗浄や交換といったメンテナンスを行い、基板・電子部品を継続的に再使用しています。特にプリント基板は製造時の環境負荷が大きく、再使用によって廃棄抑制と部材の有効活用を図っています。また、交換が必要な部品のみを取り替えた後は、製品が定められた機能基準を満たしていることを確認するため、全てのテストを実施したうえで再投入しています。

この循環プロセスにより、製品ライフサイクル全体で長寿命化による廃棄物の削減、資源利用の最適化、環境負荷低減を図っています。



端末のリペア・メンテナンス作業の様子

化学物質の適正管理

基本的な考え方

化学物質は、優れた機能を持つ反面、使い方を誤ると環境汚染を引き起こし、人の健康や生態系に有害な影響を及ぼすほか、火災や爆発などの災害リスクもあります。立山科学グループでは、法令の順守はもちろんのこと、自主ルールを定め環境・安全・健康面への影響に配慮して、使用から保管、廃棄までの各段階で化学物質の種類や取扱量に応じて適正な管理を行っています。

PRTR 法対象化学物質

化管法※PRTR 制度に従って、化学物質の取扱量および排出量、移動量を管理しています。2024 年度、第一種指定化学物質を一定量以上取り扱う届出対象事業所はありませんでした。なお、2024 年度のグループ全体の取扱量は、右表の通りです。今後も引き続き化学物質の適正管理と排出抑制に努めていきます。

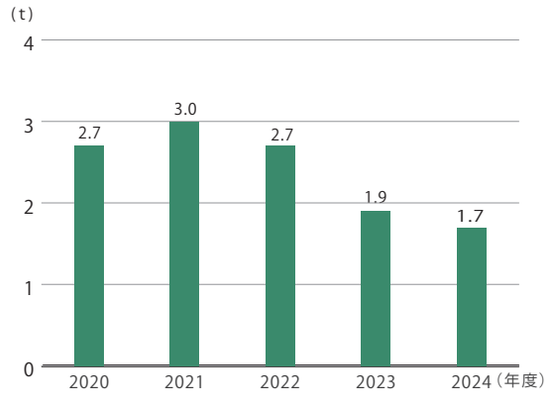
※化管法：「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の通称。PRTR 制度：Pollutant Release and Transfer Register の頭文字をとったもので、環境汚染物質排出・移動登録制度を規定したもの。具体的には、人の健康や生態系に有害である恐れがある化学物質について事業者が行政に報告し、行政が対象事業者の排出・移動量を集計公表する制度。

■ PRTR 法対象化学物質の排出量・移動量　（単位：t）

政令番号	第一種指定化学物質名	取扱量	排出量	移動量	
				廃棄物	リサイクル
105	銀及びその水溶性化合物	0.70	0.00	0.02	0.06
111	クロム及び三価クロム化合物	0.03	0.00	0.00	0.00
156	コバルト及びその化合物	0.04	0.00	0.00	0.00
347	トルエン	0.03	0.03	0.00	0.00
353	鉛及びその化合物	0.23	0.00	0.01	0.00
354	ニッケル	0.02	0.00	0.00	0.00
355	ニッケル化合物	0.03	0.00	0.00	0.00
427	1- ブロモプロパン	0.48	0.48	0.00	0.00
465	マンガン及びその化合物	0.05	0.00	0.00	0.00
498	ﾒﾁﾚﾝﾋﾞｽ(4,1-ﾌｪﾆﾚﾝ)=ｼﾞｲｿｼｱﾈｰﾄ	0.02	0.00	0.00	0.00

* 集計期間：2024 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日
* 範囲：立山科学グループ国内 6 事業所での取扱量合計
* 取扱量が 10kg 以上の指定物質を記載

■ PRTR 法対象化学物質取扱量推移



オゾン層破壊物質の管理

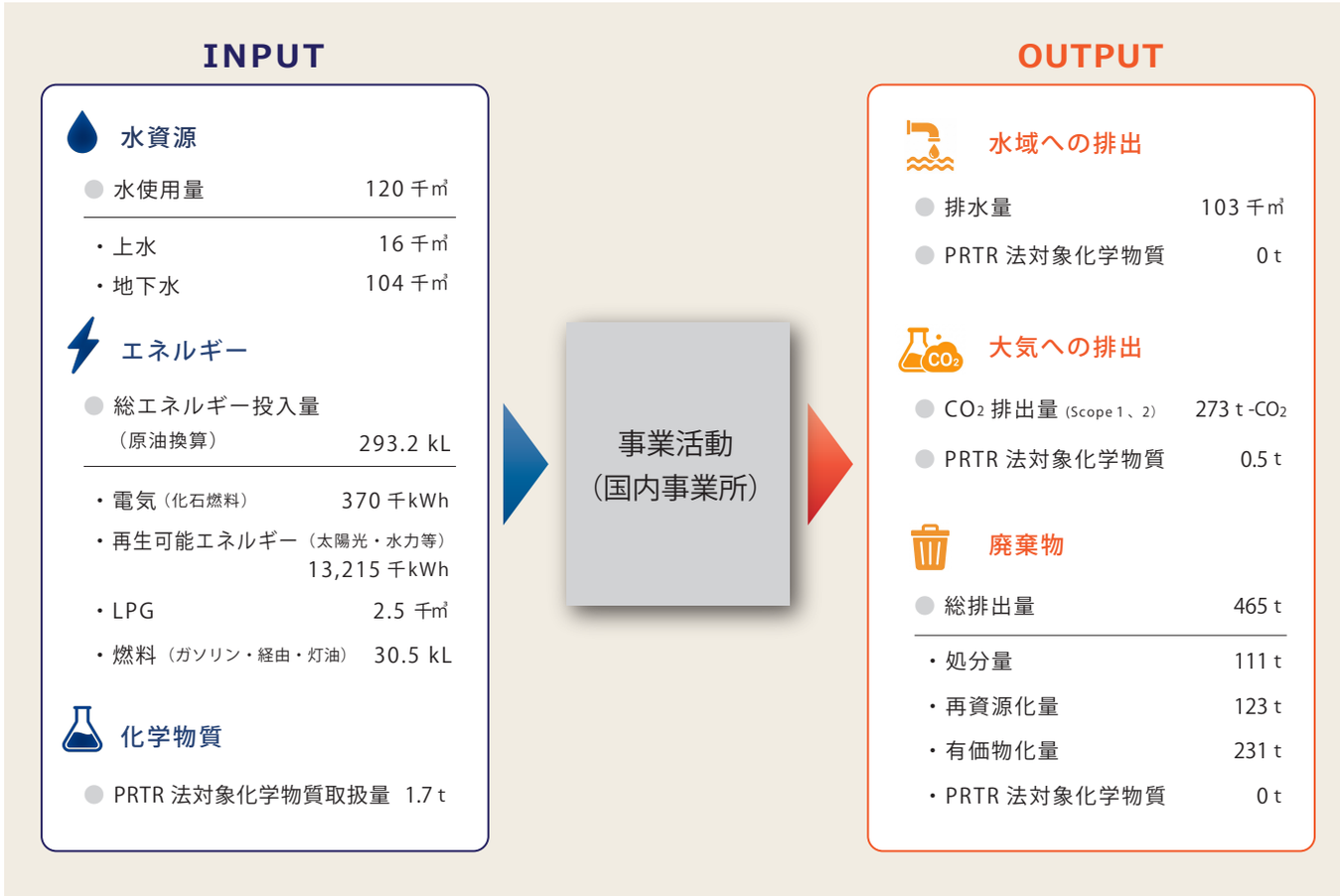
立山科学グループでは、主に空調機器・冷却設備の冷媒としてフロンを使用しています。設備の導入時はアセスメント（事前評価）を実施してフロンの保有量を把握の上、管理を行い、廃棄時には法令に則り適正に処理を行っています。また、フロン排出抑制法に定められた第一種特定製品の簡易点検および定期点検を実施し、管理を徹底するとともに、フロンＲ-22 を使用した機器の更新を優先して進めています。

製品含有化学物質管理

欧州の RoHS 指令の順守をはじめ REACH 規則などの化学物質規制に対応しています。製品に含有される化学物質を適正に管理するために製品含有化学物質管理体制（CMS）を構築して運用しています。

事業活動に伴う主な環境負荷の全体像（2024 年度）

立山科学グループでは、研究開発・製造・販売・サービスにおける事業活動全体を通じて、資源およびエネルギーの投入量と排出量を継続的に把握しています。これにより、環境負荷の全体像を明確にし、環境負荷低減に向けた取り組みを進めています。



※集計範囲：立山科学グループ国内事業所（生産拠点＋販売拠点）
※エネルギー使用量に、電力会社に売電したエネルギーは含みません

品質の取り組み

品質方針

「品質は生命（いのち）」をスローガンとし、顧客の信頼と満足を得る品質を提供する。

基本的な考え方

立山科学グループは、「品質」は経営における最も重要な柱であり、まさしく生命だと考えています。お客様や社会のニーズにお応えするためには、「安全」であることに加え、企業の信頼を高め「安心」していただけることが重要です。関連する法令を遵守することはもちろん、常にお客様の声を聞き、安全、品質、環境、CSR などの 活動を通して継続的な品質の向上を図り、お客様に満足いただける製品・サービスの提供に努めています。



「品質は生命」モニュメント

品質保証活動

「品質は生命」の社是のもと、品質マネジメントシステム（QMS）による各種プロセスの監視と改善活動を継続的に実施しています。製品の企画から開発、製造、販売、サービスにいたるまで一貫した品質保証の体制を構築し、年度当初に品質方針・品質目標を定め、PDCA を回して品質保証活動を展開しています。特に、製品の企画・設計段階から品質を重視し、複数の視点で設計を審査するデザインレビューや設計検証、潜在的故障モード影響解析（FMEA）などの手法を用いたリスクの低減など上流での品質確保に努め、製造工程では QC 工程図、作業標準、工程 FMEA などをもとに管理を行い、適切な作業環境を維持して品質の作り込みを行っています。また、各社の品質保証部門を中心に毎月品質検討会を開催し、製品安全を含めた品質課題についての討議や部門間にまたがる品質問題の解決など品質マネジメントシステムの改善に努め、重大事故の防止と品質トラブルの低減に取り組んでいます。

品質教育

お客様にご満足いただける高品質の製品・サービスを提供し、一層の信頼をいただけるよう 従業員一人ひとりが日頃から品質向上活動に取り組んでいます。その礎となる品質管理力の向上を目的に基本的な品質教育から FMEA をはじめとした各種コアツール、小集団活動など、さまざまな品質教育を継続的に実施しています。今後もグループ全体で品質教育を推進し、より高い品質の確保と安全・安心な製品・サービスの提供を支える人材の育成に取り組んでいきます。



品質教育（入社 8 年目）

公正な調達活動の推進

お客様に安全で高品質な製品を提供するためには、生産に必要な資材・サービス等の購買において、お取引先様のご協力をいただき、相互理解と連携した取り組みが不可欠です。お取引先様の品質・価格・納期・技術力・環境への配慮・保全への取り組みなどを総合的に判断して、公平で公正な評価・選定を推進しています。また、購買業務に携わる従業員を対象に適宜、下請法（下請代金支払遅延等防止法）に関する社内研修を実施するなど、法令順守を徹底しています。

第三者認証取得状況

立山科学グループは、製造業界の中でもいち早く品質管理に取り組み、品質保証体制を構築して品質マネジメントシステムの導入を進めてきました。2005 年にすべての生産工場で品質マネジメントシステムの国際規格 ISO9001 の認証取得を完了しています。さらに、安心・安全で高品質な製品をお届けするため、グループ各社の事業上の特性に応じて、製品やサービスカテゴリに求められるマネジメントシステムを取り入れています。今後も、これらのマネジメントシステムを有効かつ確実に運用し、継続的改善とお客様満足の向上に努めていきます。

■ 外部認証取得状況

事業所		対象規格	初回認証	有効期限
立山マシン（株）		ISO9001:2015	1998 年 5 月	2027 年 5 月 23 日
	登録範囲	Design,Development,Production and Seles of Industrial Machinery for Factory Automation		
（株）立山科学デバイステクノロジー		ISO9001:2015	1997 年 10 月	2028 年 7 月 27 日
		IATF16949:2016	2007 年 6 月	2028 年 7 月 27 日
	登録範囲	（ISO9001）　抵抗器、チップサーミスタ、宇宙開発用抵抗器の設計及び製造 （IATF16949）抵抗器、チップサーミスタの設計及び製造		
（株）立山科学デバイステクノロジー		ISO9001:2015	2005 年 1 月	2027 年 8 月 8 日
	登録範囲	サーミスタ素子及びサーミスタプローブの設計・開発、製造及び製造マネジメント		
（株）立山科学ハイテクノロジーズ		ISO9001:2015	1997 年 10 月	2028 年 8 月 8 日
		ISO13485:2016	2018 年 8 月	2028 年 8 月 8 日
	登録範囲	（ISO9001）　無線応用機器、電子機器及びシステムの設計・開発及び製造、部品実装基板の製造、産業機器制御ユニットの設計及び製造、温度計測器の設計･開発及び製造 （ISO13485）医療機器、医療用監視機器の製造、及び医療機器用プリント回路基板の製造		
（株）タアフ		ISO9001:2015	2003 年 7 月	2027 年 5 月 28 日
		JISQ9100:2016	2015 年 5 月	2027 年 5 月 28 日
	登録範囲	（ISO9001）　ロボット分野向け及び産業用設備の精密金属部品製造 （JISQ9100）航空機用機械加工部品の製造		
立山科学（株） デジタルソリューション事業部		ISO/IEC27001：2022	2008 年 6 月	2026 年 6 月 23 日
	登録範囲	システムインテグレーション、コンピューターソフトウェア、画像システムなどの企画・開発から運用・保守		
立山科学（株）		プライバシーマーク （立山科学が取り扱う個人情報）	2020 年 11 月	2026 年 11 月 24 日
立山科学グループ ※		ISO14001:2015	1999 年 10 月	2026 年 10 月 26 日

※立山科学グループで一括認証。（詳細は 15 ページ参照）

（2025 年 12 月現在）

人材マネジメント

基本的な考え方

立山科学グループは、行動規範に基づき、あらゆる差別を禁止し、人権を尊重しています。従業員一人ひとりの多様な価値観を尊重し、その能力を最大限に発揮できる職場環境を整えることは、企業の持続的成長に不可欠です。当グループは、人材を企業の成長を支える最も重要な存在と捉え、誰もが安心して働ける環境づくりを通じて、持続的な企業価値の向上と新たな価値創造を目指します。

人材の採用

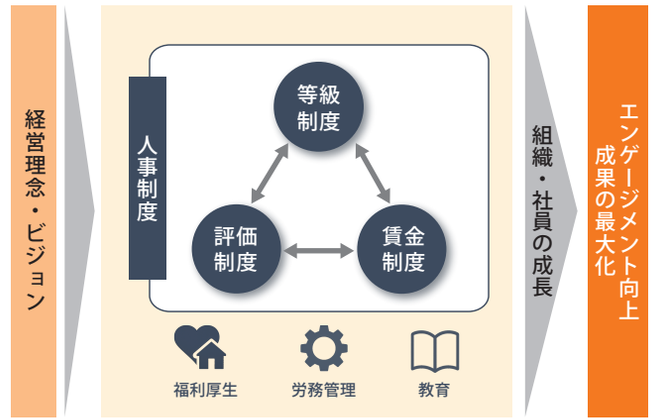
立山科学グループは、採用にあたり能力と意欲を重視した人物本位の選考を行い、国籍・性別・人種などによる不当な差別を排し、公正な採用を徹底しています。採用後は、個々の能力を最大限に活かす適材適所の配置を進めるとともに、差別のない公正な雇用に努め、役割に応じた成果を適切に評価・処遇しています。

当グループは、自ら考え行動し、失敗を恐れず最後までやり遂げる人材を重視しています。また、多様な価値観や能力、豊富な経験を有する人材を積極的に採用し、年間を通じて障がい者を含むキャリア採用や外国人採用、さらに定年後の再雇用制度など、多様な人材確保を推進しています。

働きがいを向上させる人事制度

より柔軟性と流動性のある働き方を目指し、働き方改革を進めると同時に、リーダーとして活躍できる人材を育成するため、すべての従業員に会社のビジョンや方針を共有し、高い目標へのチャレンジを処遇に反映する人事制度（評価制度・等級制度・賃金制度）へと改革を進めています。2022 年度には「評価制度」を改定し、業務内容や難易度に軸を置いた客観性の高い評価を導入することで、職場に良い影響をもたらす人材を厚遇する仕組みへと見直しました。今後も、従業員がモチベーションを保ちながら能力を最大限発揮できる環境を整え、組織と従業員がともに成長することで、エンゲージメントの向上と成果の最大化を目指します。

■ 人事制度の全体像



人事関連制度

《発明報奨制度》

従業員の発明に対しては、積極的に発明考案等を奨励しています。会社経営に対する従業員の参加意識と発明に対する志気の高揚を図ることを目的に、職務発明に関する規定に従い、適正な報奨制度を定めています。

《社内公募制度》

立山科学グループでは、必要な人材をグループ内から募集する社内公募を適宜実施しています。これにより、仕事へのやりがいを高め、挑戦する風土を醸成し、意欲ある人材がさらに活躍できる環境づくりを推進しています。

福利厚生

立山科学グループでは、一般的な休暇制度に加え、リフレッシュ休暇やスポーツ大会出場者の激励、保養施設の利用、懇親会補助など、福利厚生の充実に取り組んでいます。2024 年度は外部の福利厚生サービスを導入し、従業員と家族が幅広いライフサポートを受けられる体制を整えました。また、住宅手当を見直し、従来は県外出身者のみを対象としていた制度を富山県内出身の若手従業員にも拡大し、地域で働く若手の生活基盤を支援しています。さらに、協賛イベントのチケット提供や地域スポーツチームへのスポンサー活動を通じて、従業員の余暇充実と地域貢献にも取り組んでいます。今後も社会情勢や働き方の変化に応じて福利厚生を充実させ、働きがいとエンゲージメント向上を推進していきます。

人材育成

現場業務でのOJT をはじめ、職場から離れて研修を受講するOFF-JT プログラムを体系的に実施しています。従業員一人ひとりが成長を実感し、挑戦する意欲を持って活躍できるよう、内容を見直しながら充実を図っています。また、積極的な自己啓発を支援するため、通信教育講座、英会話教室など、会社が推奨した講座には受講料を補助する制度のほか、資格保有者を育成する「技能資格手当支給制度」を導入しています。

《若手人材の育成》

立山科学グループが求める若手社員（入社 5 年目以内）の人物像は、物事を論理的に考え、失敗を恐れず挑戦することです。将来的にグループ各社の異なる事業領域や専門分野をつなぎ、協働を推進できる人材を育成するため、新人・若手社員向け研修を実施しています。



タイムマネジメント研修の様子

《次世代リーダー育成》

将来を支えるリーダーを計画的に育成するため、幹部研修を実施しています。マネジメントの原点を確認し、会社の掲げる方針・目標に対し、部門責任者として期待される役割や責任を再認識することで、幹部社員としての自覚と成長を高める機会を設けています。

■ 人材育成プログラム

形式	集合研修		外部研修	自己啓発	
対象	階層別	選抜型	本人選択型・部署推薦	通信教育	自己学習
部門長・部長クラス	マネジメント研修・幹部研修	グループシナジー強化・クリエイティビティ強化	ビジネススキル/マネジメントスキル/技能スキル/研修プログラム	通信教育	各種資格・キャリアアップ・TOEIC®　技能資格手当支給制度
課長クラス	係長職/昇格者/リーダー/階層別/研修プログラム				
チームリーダークラス					
中堅社員					
若手社員	フォローアップ研修				
入社時	新入社員研修				

■ 入社 5 年間の基礎人材育成



ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン

基本的な考え方

少子高齢化による労働人口の減少が進み、近い将来には深刻な人手不足が予測されています。また、ワークライフバランスの重視により、労働に対する価値観も多様化しました。女性をはじめシニア世代等の多様な人材の活躍やワークライフバランスの実現がこれまで以上に重要になっています。そのような中、立山科学グループでは、従業員一人ひとりのスキルや経験、能力を最大限に活かしていくと同時に、働きがいを向上させていく必要があると考えています。多様性尊重のもと、公平性を確保し、すべての従業員が成長できる環境づくりに積極的に取り組んでいきます。

女性活躍推進

立山科学グループでは、育児と仕事の両立支援をはじめ、職場環境の整備と制度を利用しやすい環境づくりに取り組んできました。2017 年度には「女性活躍推進プロジェクト」を立ち上げ、2020 年には、2025 年 3 月末までに管理職に占める女性社員の割合を 5%以上とする数値目標を設定し、2023 年度にこの目標を達成しました。今後も女性管理職比率のさらなる向上に向け、キャリア研修や職場環境の改善などの取り組みを進めていきます。また、女性活躍推進法に基づく行動計画の更新にあたり、グループの方向性に即した形で、各社の事業特性や男女構成比に応じた数値目標を設定しました。

女性活躍の目指す先は、性別に関わらずすべての従業員が能力を発揮できる職場環境の実現です。この考えのもと、今後も制度の充実と意識改革を継続し、誰もが働きやすい環境づくりを推進していきます。

《ポジティブアクション・プロジェクト》

立山科学グループでは、2023 年度より女性活躍推進の一環として「ポジティブ・アクションプロジェクト」を立ち上げました。グループ横断のチームを編成し、働きやすい職場づくりに向けて、課題設定から提案・実行までを女性社員の視点で検討しています。第一期では、社内制度の改善提案を行い、時間有給制度の導入などの成果が生まれています。2024 年度はメンバーを入れ替え、第 2 期活動を開始しました。第 2 期では、「職場スタイル」「トランスフォーメーション」「働きやすさ」をテーマに、制服や職場環境の改善、心理的安全性を重視した風土づくり、ワークライフバランスの向上など、さらなる働きやすい職場環境の実現に向けた取り組みを進めています。


活動の様子

【女性活躍推進法に基づく行動計画】

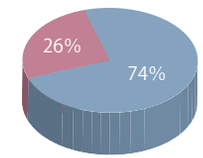
計画期間：令和 7 年 4 月 1 日～令和 12 年 3 月 31 日

① 女性管理職比率目標
立山科学 10%以上、立山マシン 3%以上

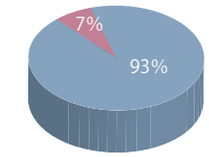
② 男性社員の育児休業取得率
立山科学 90%以上、立山マシン 80%以上、タアフ 70%以上

③ 月別一人当たり残業時間（時間外・休日労働合計）
グループ共通 10%削減

■ 一般職社員男女比率



■ 技術系社員男女比率



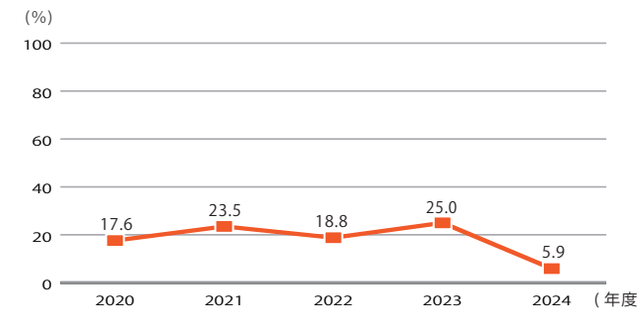


■ 女性管理職 / 役職者比率

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
役職者全体に占める女性の割合	11.9%	13.8%	14.0%	14.2%
内：管理職以上	3.8%	3.9%	5.3%	6.9%
内：主任（係長クラス）以上	9.1%	9.0%	8.8%	9.1%

（2025年3月末現在）

■ 新卒採用に占める女性社員の割合



定年後の再雇用

立山科学グループでは、高齢者等の雇用の安定等に関する法律（高年齢者雇用安定法）に従い、定年退職者のうち再雇用を希望する全員を対象に 60 歳以降、最長 65 歳まで再雇用を行う環境を整えています。2024 年度は、定年を迎えた 27 名中 27 名が再雇用を希望し、希望者全員がさまざまな職場で豊富な経験や専門能力を発揮し活躍しています。

■ 定年退職者再雇用者数と再雇用率

	2022 年度	2023 年度	2024 年度
再雇用者数	16 名	17 名	27 名
再雇用率	94.1%	89.5%	100%

外国籍社員の雇用

立山科学グループでは、グローバル化の進展に対応し、地域に根差した事業を展開するため、外国籍人材の積極的な採用を進めています。採用を通じて企業文化の多様性を高め、異なる価値観や発想を取り入れることでイノベーションを促進し、グローバル競争力の強化を目指しています。今後は、言語や文化の違いを尊重しながら、円滑なコミュニケーションを支援する体制の構築を進め、誰もが能力を発揮できる環境づくりに取り組んでいきます。

障がい者雇用

立山科学グループでは、障がい者の雇用促進に努めるとともに、適材適所の人事配置や施設改善を進め、安全で安心して働ける職場づくりに取り組んでいます。2024 年度は対象事業所において法定雇用率 2.5%を達成できませんでしたが、同年度より就業体験実習の受け入れを積極的に行い、雇用機会の創出に向けた取り組みを強化しています。今後も、障がい者が能力を発揮できる環境づくりを進め、法定雇用率の達成に向けてグループ全体で積極的に取り組んでいきます。

《就業体験実習の受入れ》

障がいのある方の就労支援の一環として、特別支援学校高等部で学ぶ生徒の就業体験実習を受け入れています。一定期間の就業体験を通じて、長く働き続けられる機会を創出するとともに、受け入れる私たちにとっても、障がいのある従業員が働きやすい環境を整備するうえでの気づきを得る機会となっています。今後も、就労への不安解消や選択肢を広げるきっかけとなる機会を増やし、ノウハウを蓄積しながら障がい者雇用を推進していきます。



就業体験の様子

■ 障がい者法定雇用率

	2022 年度	2023 年度	2024 年度
立山科学株式会社	2.09%	1.97%	2.14%
立山マシン株式会社	2.04%	1.58%	2.10%

外部評価

《女性活躍に関わる認定》

「とやま女性活躍企業」の認定

2022 年 9 月、立山科学株式会社は「とやま女性活躍企業」の認定を取得し、2025 年 9 月に更新しました。本制度は、女性が活躍する県内企業等を富山県が認定するものです。

女性活躍推進法に基づく優良企業として「えるぼし」の 3 つ星認定を取得

2024 年 5 月立山科学株式会社は、女性活躍推進の取り組みに対する優良企業認定として、厚生労働省より「えるぼし」の 3 段階目（3 つ星）を取得しました。

ワーク・ライフ・バランス

基本的な考え方

立山科学グループでは、ワーク・ライフ・バランスを推進し、働きやすい職場づくりに取り組んでいます。「日常業務の効率化」「適正な労働時間の管理」「有給休暇取得の促進」をテーマに仕事とプライベートの両立をしながら、やりがいを持って働き続けられるよう、柔軟な勤務制度、環境の整備を進めています。

適正な労働時間の管理

従業員の健康を守り、安心して働ける職場環境を実現するため、労使が協力して長時間労働の抑制や年次有給休暇の取得促進に取り組んでいます。

過重労働による健康障害の防止に向けては、時間外労働が一定時間に達した従業員や、その傾向が見られる従業員に対し、本人および上長へ注意喚起メールを自動送信し、必要に応じて産業医面談や業務改善の支援を行っています。長時間労働の状況は安全衛生委員会でも共有し、職場全体で改善に取り組んでいます。今後も従業員の意識啓発に取り組むとともに、業務の効率化・合理化を通じた生産性向上を進め、ワークライフバランスのとれた、心身ともに健康で働きやすい職場づくりを目指していきます。

育児・介護等との両立支援制度

立山科学グループでは、従業員一人ひとりがライフスタイルに応じて能力を最大限に発揮できるよう、支援制度の充実と利用しやすい環境づくりに取り組んでいます。

2024 年 12 月には、年次有給休暇を時間単位で取得できる制度を導入しました。年次有給休暇が時間単位で利用できるようになったことで、短時間で対応したい場面において、より柔軟に休暇を選択できるようになりました。役所での手続き、育児や介護、通院など、日常のさまざまなニーズに応じて休暇の取り方を調整できるようになり、働きやすさの向上につながっています。導入後は多くの従業員が制度を活用しており、柔軟な働き方へのニーズの高さを確認しています。今後も、育児や介護に加え、治療と仕事の両立支援など、多様なライフスタイルに応える制度の拡充を進めていきます。

《介護・育児に関する情報提供・相談窓口》

立山科学グループでは、介護・育児と仕事の両立を支援するため、制度内容の情報提供や個別の意向確認を行うとともに、相談窓口を設置し、制度の活用に関する相談や各種の問い合せに応じています。制度の申出・取得を理由とする不利益な取扱いが生じないよう配慮し、従業員が安心して相談・利用できる環境を整えています。

■ 制度・施策の概要

項目（女性対象）	制度・施策の概要
産前・産後休暇	産前 6 週間（多胎の場合は 14 週間）、産後 8 週間取得可能

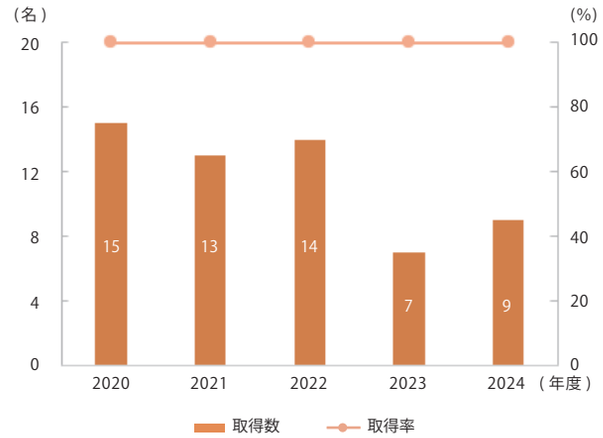
項目（性別問わず）	制度・施策の概要
出生時育児休業	産後 8 周囲内に 4 週間を上限として取得可能（分割して 2 回の取得が可能）
育児休業	子が 1 歳に達するまで取得可能（一定事由に該当の場合は 2 歳に達するまで）
育児短時間勤務	小学校就学始期に達するまで、1 日 6 時間勤務が可能
育児のための時差出勤	小学校就学始期まで会社の定める勤務体系で時差出勤が可能
子の看護休暇	予防接種・健康診断・看護等のために、小学校第三学年修了まで、子が 1 人の場合は 1 年間に 5 日、2 人以上の場合 1 年間に最長 10 日を限度として取得することができる。時間単位での休暇取得も可能
介護休業	対象家族 1 人につき、通算 93 日まで取得可能（分割して 3 回の取得が可能）
介護短時間勤務	要介護状態の家族 1 人につき、利用開始の日から 3 年の間で 2 回までの範囲内で 6 時間勤務が可能
介護のための時差出勤	要介護状態の家族 1 人につき、会社の定める勤務体系で利用開始の日から 3 年の間で 2 回までの範囲内で時差出勤が可能
介護休暇	要介護状態の家族を介護するために、家族が 1 人の場合は 1 年間に 5 日、2 人以上の場合は 1 年間に最長 10 日を限度として取得することができる。時間単位での取得も可能。
年次有給休暇の積立保存	失効した有給休暇を、20 日を上限に積み立てることが可能。本人の傷病、感染力が強い疾病（インフルエンザ・新型コロナウィルス感染症等）、家族の介護に限り利用することができる

育児休業取得状況

仕事と育児の両立は、性別に関係なく子どもを持つすべての従業員に共通する課題です。男性の育児休業については、2022 年度以降、課長クラス以上を対象に育児・介護休業に関する研修を実施し、制度の周知と利用促進を図ってきました。その結果、現在では多くの男性社員が育児休業制度を利用しており、2024 年度の男性社員の育児休業取得率は 80%となりました。また、育児休業後は子どもの病気や体調不良により休暇が必要になることがありますが、こうした場合にも男女を問わず休暇を取得しやすい環境を整えています。今後も引き続き、仕事と育児の両立を支援する取り組みを進めていきます。

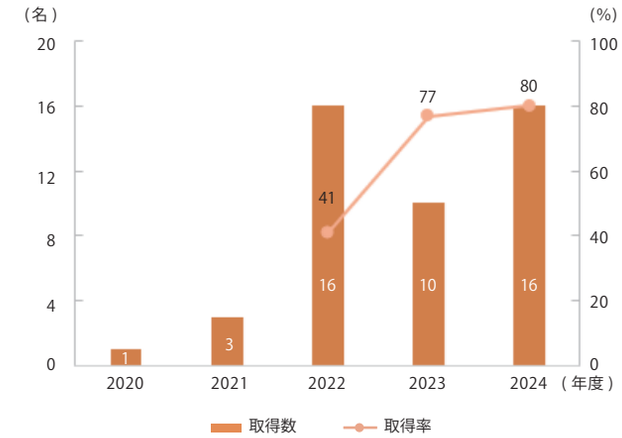
《育児休業取得者数・取得率》

■ 育児休業取得者数・取得率（女性）



※取得者数：当年に育児休業を取得している人数
※取得率：子どもが生まれた年に育児休業を取得した比率

■ 育児休業取得者数・取得率（男性）



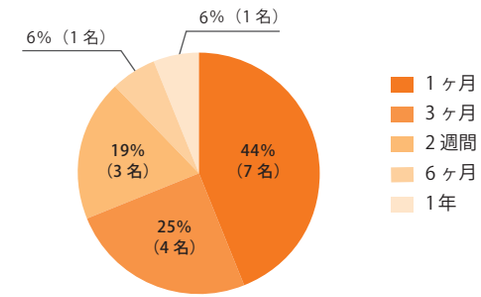
※取得者数：子どもが生まれて 2 際になるまでに取得した人数
※取得率：子どもが生まれた年に育児休業を取得した比率 (2022 年度より把握)

■ 育児休業制度・介護休業制度 利用状況

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
育児休業取得者（女性）	15 名	13 名	14 名	7 名	9 名
育児休業取得者（男性）	1 名	3 名	16 名	10 名	16 名
育児休業からの復職率 / 定着率※（女性）	100% / 100%	100% / 100%	100% / 100%	86% / 100%	100% / 100%
育児休業からの復職率 / 定着率※（男性）	100% / 100%	100% / 100%	100% / 100%	100% / 100%	100% / 100%
育児短時間勤務利用者数（女性）	11 名	5 名	4 名	5 名	25 名
育児短時間勤務利用者数（男性）	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名
介護休業制度利用者数	0 名	0 名	1 名	0 名	3 名

※復帰率：育児休暇から復職した従業員の総数 / 育児休暇後復職する予定だった従業員の総数 ×100
※定着率：育児休暇から復職した後、12 ヶ月経過時点で在席している従業員の総数 / 前報告期間中に育児休暇から復職した従業員の総数 ×100

■ 男性育児休業取得期間（2024 年度）



魅力ある職場づくり

近年の働き方改革やデジタル技術の進展により、テレワークや Web 会議、オンライン商談の普及が進み、ワークスタイルや営業スタイルは大きく変化しています。立山科学グループでは、こうした変化に対応し、働きやすい職場環境の実現に向けて、フリーアドレスの導入やコミュニケーションスペースの設置、レイアウトや内装デザインの工夫など、オフィス環境の改善を計画的に進めています。また、工場においても共有エリアや食堂などのリフレッシュスペースを拡充し、良好なコミュニケーションを促進することで生産性を高めるとともに、創造性を発揮しやすい環境づくりに取り組んでいます。


東京支社


多目的スペース「ASOBI」


立山科学本部工場


立山マシン本部第三工場

社内コミュニケーションの活性化

職場や部門を越えた社員同士の交流を促進するため、各種イベントの開催やコミュニケーションの機会を広げる取り組みを行っています。これらの施策により、日常的な情報共有を円滑にし、チームワークの向上を図っています。さらに、情報共有の効率化とコミュニケーションの充実を目的として、各工場にデジタルサイネージを設置し、安全衛生やハラスメント防止などの啓発情報や社内手続きの案内をリアルタイムで発信しています。

《クラウド型人事システムの活用》

PC を持たない従業員との情報共有やコミュニケーションを強化するため、2024 年 10 月にクラウド型の人事労務システムを導入しました。年末調整や各種申請手続きの効率化に加え、制度や社内情報の周知にも活用し、全従業員が必要な情報にアクセスできる環境を整えています。

《社内報の発行》

グループ内の情報共有を促進し、会社の方針や取り組みを広く周知するため、社内報「総務部からのお知らせ」を定期的に発行しています。年度方針や社長メッセージに加え、社内制度の案内やイベント報告など、従業員に必要な情報を分かりやすく提供しています。こうした情報発信を通じて、会社への理解を深め、帰属意識や満足度の向上、組織の一体感醸成につなげています。

《社内サークル活動支援》

社員間の一層のコミュニケーション促進を目的に、「社内サークル支援制度」を導入しています。サークルでは、会社や部署、年齢・年代などの枠を超え、スポーツや文化活動を通じて交流を深めています。

＜サークル一覧＞

「ランニング」「ボウリング」「料理」「フットサル」「バトミントン」「ツーリング」「ドローン」「登山」「健康」「カターレ富山応援」「富山グラウジーズ応援」「ウォーキング」「中国茶」「写真」など 19 サークル（2025 年 12 月時点）


カターレ富山応援サークル

労使関係

立山科学グループでは、立山科学グループ労働組合（以下、組合）と労働協約を締結し、長年にわたり良好な労使関係を築いています。労働協約では、組合員の正当な組合活動の自由と権利を認め、これを理由に不利益な取扱いをしないことを定めています。会社と組合が対等な立場で協議するため、定期的に労使協議の機会を設け、経営状況の説明や課題に対する共通認識の形成、労働条件についての交渉・協議を行い、健全な労使関係の構築に努めています。また、安全衛生など作業環境改善の要望については、状況確認のうえ必要な措置を講じています。今後も相互の立場を尊重し、対話を通じて理解を深め、労使一体となって事業の発展と活力ある職場づくりを目指します。

労働安全衛生

労働安全衛生方針・行動指針

立山科学グループは、全従業員の安全と健康確保は事業活動に不可欠でありと同時に企業の社会的責任であると認識し、以下を実施することで、心身ともに健康で明るく働きやすい職場環境づくりに取り組み、健康経営を推進します。

1. 労働に関係する負傷や疾病を防止するために、経営層・管理者層及び全従業員が協力して安全で健康的な職場環境を提供する。

2. それぞれの事業所における安全衛生関係法規制による要求事項やその他の要求事項を遵守するとともに、より一層の安全衛生管理の向上に努める。

3. 事業活動の全ての領域で、安全衛生上の科学的な検討を十分加え、危険性、有毒性の事前評価を徹底して危険源の除去やリスク低減を実施する。

4. 全ての従業員に対し安全衛生活動の重要性を周知するとともに、定期的に監査を実施し、適切に経営資源を投入して、安全衛生マネジメントシステムの継続的な改善を図る。

5. 立山科学グループの各組織において、安全衛生活動の推進を可能とするための組織体制の整備と責任の明確化を図り、全員参加の安全衛生活動を推進する。

6. 効果のある安全衛生活動を実行することにより、労働災害ゼロ、労働や職場環境に起因する疾病ゼロの継続を目指す。

2019 年 6 月制定

基本的な考え方

立山科学グループは、「安全と健康を守ることはすべてに優先する」を基本方針に、従業員の安全衛生の確保に取り組んでいます。危険要因の除去や安全パトロール、設備点検などを通じて事故の未然防止を図り、安全で快適な職場環境の実現を目指しています。こうした安全衛生の取り組みは、企業の社会的責任であると同時に、人権尊重の重要な要素です。今後も教育・研修やリスクアセスメントを継続し、労働災害ゼロを目指して取り組みを進めます。

労働安全衛生管理体制

安全衛生を統括する総務部と各事業体の管理組織が中心となり、安全衛生管理体制を構築し、「安全衛生年間計画」に沿って活動を進めています。毎月、安全衛生委員会を開催し、危険個所の確認や改善、労働時間、メンタルヘルス、交通安全、防火防災などについて協議しています。また、安全教育や研修を強化し、従業員の安全意識向上に取り組んでいます。今後も各職場で安全活動情報を共有し、「小さな危険を見逃さない」「互いに注意し合う」職場風土づくりを進めていきます。

安全管理水準の向上

労働災害防止には、安全管理体制の維持・強化と、事故の未然防止に向けた危険感受性の向上が重要です。立山科学グループでは、安全活動の基本である 5S（整理・整頓・清掃・清潔・躾）の徹底と「ヒヤリハット」活動を重点施策とし、作業者の入れ替わりや慣れ、過信による不安全行動を防止しています。また、作業前のリスクアセスメントを徹底し、危険源を洗い出してリスクを評価・低減することで事故の未然防止に努めています。ヒヤリハットや労働災害事案は安全衛生委員会で報告・検証し、原因と対策を共有して水平展開を図り、安全管理水準の向上に向けた継続的改善につなげています。

《安全パトロールの実施》

安全衛生委員会組織による安全パトロール、産業医による職場巡視を実施し、職場の安全状態を定期的に確認しています。ルールが正しく守られているか、職場に潜在する危険要因や不安全作業がないか、化学物質の適正な管理ができているかなど、他部署の従業員の目で現場を確認することによって、作業に慣れた人がつい見落としがちな不安全行動や危険個所を指摘し、作業の改善へとつなげています。

《作業環境管理》

2024 年 4 月の改正法の施行に伴い、「化学物質の自律的管理」が求められる中、化学物質を取り扱う事業所では、化学物質管理者の選任、SDS（安全データシート）による作業確認、保護具の提供と着用状況の確認など、ばく露防止対策と適切な作業環境管理を強化しています。また、法令に基づき特殊健康診断や作業環境測定を実施し、健康への影響を防止するため継続的な監視に努めています。今後も、安全で健康的な作業環境の維持に取り組んでいきます。

安全に関する教育・啓発

法令で定められた技能講習や特別教育に加え、従業員の安全意識向上を目的に、階層や役割に応じた安全衛生教育を実施しています。雇い入れ時教育、安全衛生委員向けセミナー、職場リーダー向け安全講習会、一般安全教育、化学物質管理者研修などを継続的に開催しています。特に雪国ならではのリスクとして、小型除雪機による事故は全国的に毎年報告されており、誤操作や不注意による重大事故も少なくありません。このため、積雪シーズン前には、社内で使用する除雪機の安全な操作を学ぶ講習会を実施し、正しい取扱い方法やヒヤリ・ハット事例を共有することで、労働災害の未然防止に努めています。



小型除雪機の取扱い安全講習会

《電気安全講習会》

電気は取り扱いを誤ると、感電や電気火災、さらに近隣に影響を及ぼす配電線波及事故など、重大な災害につながる危険があります。毎年 8 月の電気使用安全月間に合わせ、北陸電気保安協会から講師をお招きし、工場内での電気事故の危険性や点検時の観察ポイントを学ぶ講習会を実施しています。2024 年度は、外部施設で電気の危険性を体感できる研修を行いました。また、万が一の際に落ち着いて対応できるよう、緊急事態発生時の対応ルートの再確認を行っています。

■ 2024 年度 安全衛生教育実績

区分	内容	受講者（対象者）数
雇い入れ時	雇い入れ時安全衛生教育	全員
作業内容変更時	新規業務・設備変更時の安全衛生教育	全員
特別教育	化学物質管理者、有機溶剤作業主任者、特定化学物質作業主任者、保護具着用管理責任者、乾燥設備作業主任者　など	10 名
職長教育	職長・安全衛生責任者教育、安全管理者能力向上教育　など	2 名
技能講習	フォークリフト運転技能講習会、床上操作式クレーン運転技能講習 など	39 名
電気安全	電気安全講習会（体感研修）	25 名
基本・啓発	安全小冊子、安全標語募集・掲示、デジタルサイネージで安全情報の発信、安全動画視聴　など	全員
季節対応	除雪機安全講習（冬季）	12 名

2024 年度の労働災害

立山科学グループは「労働災害件数ゼロ」を目標に、安全衛生活動を推進しています。2024 年度は休業災害が 5 件（すべて休業 4 日以上）発生し、前年の 3 件から増加しました。今後も「安全はすべてに優先させる」という基本方針のもと、業務時・通勤時の安全対策を強化し、従業員の安全意識を高めながら、安全衛生活動を継続していきます。

■ 労働災害発生件数

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
休業災害件数	5	3	3	3	5
不休災害件数	6	3	14	5	3
死亡災害件数	0	0	0	0	0

※集計範囲：国内の立山科学グループ各社の従業員と派遣社員 ※通勤災害は除く

※休業災害：業務に起因して受けた負傷または疾病のために被災日の翌日から休業せざるを得ないような労働災害。

※不休災害：業務遂行中に業務に起因して受けた負傷又は疾病によって、医療機関（事業所内の診療所等を含む）で医師の手当てを受け、被災日の翌日以降 1 日も休業しなかった労働災害（休業が 1 日未満のものを含む）。

健康経営

基本的な考え方

立山科学グループでは、従業員の健康に配慮することは、個人の能力を高め、業務の効率化や生産性の向上、企業の発展につながる重要な戦略の一つと考えています。従業員一人ひとりが心身ともに健康で、最大限の力を発揮し、いきいきと活躍できる組織づくりを目指します。

健康経営宣言

やる気が生まれ
明るく活気あふれる職場づくりを目指して

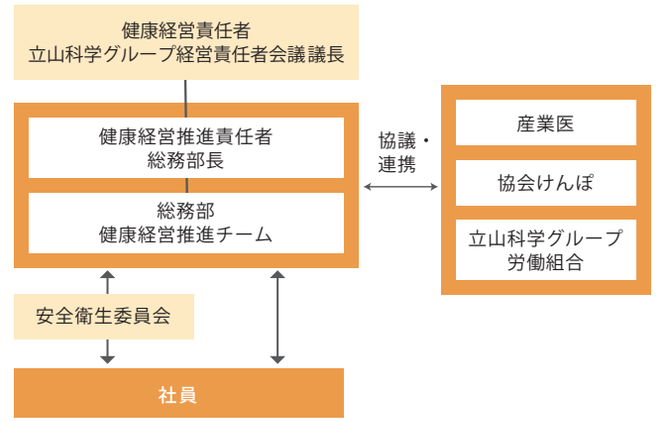
立山科学グループは、「企業は人なり。人こそ最大の経営資源であり、会社の財産である。」との観点に立ち、企業は従業員の健康にも責任を持たなければならないと考えています。一人ひとりが心身ともに健康で、個々の能力が最大限に発揮できる職場環境づくりに、グループ一丸となって取り組みます。

2023年10月

健康経営推進体制

総務部担当役員と健康経営推進チームが中心となり、グループの健康課題を協議。産業医や協会けんぽ、労働組合と連携しながら、課題解決に向けた取り組みを推進しています。

■ 健康経営推進体制図



重点テーマ

立山科学グループでは、従業員の心身の健康維持と向上を企業活動における重要な課題と位置づけ、いきいきと働ける環境づくりと組織の活性化を目指しています。その実現に向け、健康管理の促進、健康の保持・増進、メンタルヘルス対策、働きやすい職場環境づくりの４つを重点テーマに掲げ、取り組みを進めています。

■ 重点テーマ

重点テーマ	取り組み項目
健康管理の促進	定期健康診断
	定期健康診断検査項目の充実
	有所見者のフォロー、受診勧奨
	特定保健指導の実施
	感染症予防対策
健康の保持・増進	ヘルスリテラシーの向上
	受動喫煙対策、喫煙率の低減
メンタルヘルス対策	ストレスチェックの実施
	メンタルヘルス不調の未然防止および早期発見
	メンタルヘルス不調者の職場復帰支援
働きやすい職場環境づくり	働き方改革（労働時間管理、長時間労働削減、有給休暇取得率向上）
	治療と仕事の両立支援
	社内コミュニケーションの促進、職場の活性化

健康管理と健康増進

《健康管理の促進》

定期健康診断の結果に基づき、必要なフォローや受診勧奨を行い、必要に応じて産業医による個別指導を実施するなど、診断後の措置を徹底しています。また、感染症予防にも力を入れ、社内でインフルエンザ予防接種を実施するなど、罹患防止に取り組んでいます。2024 年度は、予防と早期発見を目的に、付加健診の対象を拡大しました。40 ～ 70 歳の被保険者を 5 歳刻みで区分して、定期健康診断時に腹部超音波検査や眼底検査などを会社負担で実施し、健康リスクの低減に努めています。

《健康の保持・増進》

心身のリフレッシュを目的に、健康体操やセミナーを定期的に開催し、運動不足の解消やストレス軽減を促します。相談窓口やメンタルヘルス研修など、心の健康を支える施策も実施し、従業員が安心して働ける環境づくりを進めています。

■ 心と体の健康を支える施策

体の健康	心の健康
健康管理 ・定期健康診断 ・定期健康診断検査項目の充実 ・有所見者への受診勧奨 ・特定保健指導 ・産業医による健康相談会	**メンタルヘルス対策** ・ストレスチェックの実施 ・公認心理師の設置 ・職場復帰支援制度（治療と仕事の両立が必要な場合にも対応） ・「なんでも相談窓口」/「ハラスメント相談窓口」 ・コミュニケーションの活性化 ・認知症セミナー /仕事介護の両立セミナー
健康関連イベント ・健康講話（女性のための健康 / 睡眠） ・禁煙対策セミナー ・セルフケアセミナー ・椅子ヨガ体操 ・血管年齢などの健康測定会 ・ボウリング大会　など	


椅子ヨガ体操


禁煙対策セミナー

メンタルヘルス対策

職場内におけるメンタルヘルス対策として、「なんでも相談窓口」や「ハラスメント相談窓口」、毎月の産業医による「健康相談会」など、気軽に相談できる環境を整えています。また、年 1 回全従業員を対象にストレスチェックを実施し、結果に応じて高ストレス者には面談を案内し、希望者には産業医による個別面談を行います。結果は産業医から安全衛生委員会に報告され、受検率や傾向を踏まえた職場分析や環境改善につなげています。

近年、働き方の多様化や人間関係、家庭との両立など、従業員が抱える悩みは複雑化しています。こうした背景から、より専門的な心理支援を提供するため、2025 年 5 月に公認心理師を配置しました。仕事上の課題だけでなく、プライベートの悩みも含め、気軽に相談できる体制を整えることで、従業員の心身の健康保持と職場の安心感を高めています。

■ 健康経営主要指標

項目	2022 年度	2023 年度	2024 年度
定期健康診断受診率※1	99.9%	100%	100%
精密検査受診率	43.4%	56.3%	58.0%
ストレスチェック受検率	89.4%	93.7%	95.5%
高ストレス者率	17.5%	15.4%	16.1%
喫煙率※2	–	20.0%	20.0%

※1 長期休職者・休業者等を除く
※2 独自サーベイで得た回答をもとに評価

TOPICS

女性の活躍を支える健康セミナーを開催

2025 年 9 月、外部講師による「男性にも役立つ、女性特有の健康課題・解決セミナー」を開催しました。本セミナーは女性従業員と管理職の男性を対象に、二部制で実施し、性差や年齢による体の変化と、それに伴う健康課題について学び、女性 98 名、男性 56 名が参加しました。月経や PMS、更年期などホルモン変動に伴う不調は多くの女性が経験するものであり、職場での理解と配慮が求められるテーマです。
今後もライフステージに応じた健康課題への理解を深め、誰もが安心して働ける職場環境づくりを推進します。


セミナーの様子

外部評価

経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人認定制度」において、昨年に続き 2 回目となる「健康経営優良法人 2025（大規模法人部門）」の認定を受けました。

2025 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 大規模法人部門

【認定対象グループ会社】
・立山科学（株）
・立山マシン（株）
・（株）立山科学デバイステクノロジー
・（株）立山科学ハイテクノロジーズ
・（株）タアフ
・立山総合開発（株）

防災対策

基本的な考え方

立山科学グループは、従業員の安全確保と事業継続を守ることを重要な責任と考え、防災対策を継続的に強化しています。2024 年 1 月に発生した能登半島地震では、富山県で震度 5 強の揺れが観測され、災害時の冷静な対応の難しさを改めて実感しました。この経験を踏まえ、より一層防災知識を身につけ、あらゆるリスクを想定して備えることの重要性を再認識しています。

防災への取り組み

《防災対策実行委員》

災害時の従業員の安全確保と事業継続を目的に、「防災対策実行委員会」を設置しています。委員会は、防災に関する課題や改善策を検討する役割を担い、防災パトロールや備蓄体制の充実、安否確認方法の整備などを進め、安全性の高い職場環境の維持に努めています。

《安否確認システム》

安否確認方法の整備は、災害時に従業員の安全を迅速に把握し、必要な対応につなげるための重要な取り組みです。立山科学グループでは、2024 年 1 月に安否確認システムを導入し、地震や豪雨などの緊急時に安否確認と情報共有を迅速に行える体制の整備を進めています。また、運用の確実性を高めるため、年 2 回の一斉送信テストを実施し、回答率の確認や回答時間の短縮に向けた改善を継続しています。

防災教育・訓練

《避難訓練》

立山科学グループでは、工場火災などの緊急事態に備え、各サイトで自衛消防隊を結成し、通報・避難・消火訓練、救護訓練を計画的に実施しています。訓練では、地震発生後に火災が発生したと想定し、安全確保行動をとった後、火元確認、消防署への通報、対策本部の設置、避難までの総合的な訓練を行っています。併せて、放水訓練では、操作方法および消火栓の正常作動を確認しています。また、シェイクアウト訓練では、地震発生時にとるべき 3 つの安全確保行動（まず低く、頭を守り、動かない）を実践し、その後、従業員の安否確認システムを用いた一斉訓練を実施し、緊急時の連絡ツールが問題なく稼働することを確認しています。いざという時、従業員が自ら安全行動を取れるよう、今後も訓練を通じて危機対応能力の向上に取り組んでいきます。



避難訓練

《普通救命講習》

緊急時に適切な対応を取れるよう、毎年、地元消防署から講師を招き、新入社員や転任者 などの未経験者および前回の受講から年数が経っている従業員に対して普通救命講習会を実施しています。講習会では、心肺蘇生法や AED（自動体外式除細動器）の使用方法を学び、人命救助の知識と技術を習得しています。



普通救命講習

外部評価

災害時の事業継続体制を強化するため、経済産業省が推進する国の認定制度「事業継続力強化計画」の認定を取得し、防災対策の一環として、従業員の安全確保と事業継続を両立する体制整備を進めています。

令和７年度 事業継続力強化計画 認定 経済産業省

【認定対象グループ会社】

【2025 年度取得】
実施期間：2026 年 1 月～ 2028 年 12 月
・立山科学（株）
・（株）立山科学デバイステクノロジー
・（株）立山科学ハイテクノロジーズ

【2024 年度取得】
実施期間；2024 年 8 月～ 2027 年 7 月
・（株）タアフ

地域社会との調和

基本的な考え方

立山科学グループでは、創業以来、地域社会とのつながりを大切に事業活動を行っています。地域住民の方々と積極的にコミュニケーションを図り、良き企業市民として環境保全や社会貢献活動に取り組み、持続可能な地域社会の発展に貢献していきたいと考えています。

地域コミュニティへの参画

《地域美化活動》

地域環境の保全を目的として、毎年春と秋に「クリーン作戦」を実施しています。秋には、各工場で従業員が一斉に構内や工場周辺の除草やゴミ拾いを行い、春には雪解け後に道路脇や川沿い、田畑に散乱するゴミを回収する清掃活動を行っています。

《環境イベントへの参加》

富山県や富山市が主催する「ふるさと富山美化大作戦」や「ノーマイカーイベント」、「とやま環境フェア」など、地域の環境保全に関するイベントに積極的に参加しています。


秋のクリーン作戦


ふるさと富山美化大作戦

《地域社会との対話》

地域コミュニティに参画し、事業場のある地域の皆様との対話や交流の機会を設けています。2024 年度は、従業員を中心に「なつまつり」を開催し、地域の皆様にも気軽に参加いただける場を提供しました。食堂やフリースペースを開放し、工場の雰囲気を感じていただくことで、企業活動への理解促進や安心感の醸成につながる取り組みを進めています。



なつまつり（バルーンショー・スーパーボールすくい）

社会貢献活動

《献血活動》

2008 年より血液が不足しがちな 2 月と 8 月に、本部・南工場に献血車を招き、献血活動を実施しています。就業時間中に参加できることから、身近にできる社会貢献として定着しており、毎回多くの従業員が協力しています。

■ 献血者数

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
延参加者数	206 名	204 名	222 名	215 名	185 名

《環境保全活動参加》

2023 年度より、公益財団法人オイスカ富山県支部が推進する「天林地区 緑の里山保全森づくり活動」に参加しています。年 3 回の下草刈りに加え、6 月には従業員の家族も植樹や森林教室に参加し、地域の自然環境保全に協力しています。また、カターレ富山の SDGs 活動に賛同し、「LOVE BLUE クリーンアッププロジェクト」協働企業として、富山県内でのごみ拾いや海岸清掃活動にも参加しています。こうした活動を通じて、従業員だけでなく子どもたちが自然に触れ、環境への関心を高める機会を創出しています。


植樹の様子


海岸清掃

《工場見学の受け入れ》

立山科学グループでは、地域の教育機関との連携を重視し、小学校・中学校・高校などからの工場見学を積極的に受け入れています。年間を通じて多数の生徒を迎え、製造現場や IT 部門の業務スペースを見学。説明を通じてものづくりや情報技術への興味や理解を深め、将来の進学や職業選択に役立つ機会を提供しています。



工場見学の様子

各種社員関連データ (2025 年 3 月末)

■ 社員数

	男性	女性	合計
国内	850 名	279 名	1,129 名
海外	101 名	33 名	134 名
計	951 名	312 名	1,263 名

■ 社員の平均年齢（国内）

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
男性	41.3 歳	41.8 歳	41.7 歳	43.9 歳	42.2 歳
女性	40.8 歳	40.9 歳	41.7 歳	45.7 歳	43.1 歳
全体	41.7 歳	41.6 歳	41.7 歳	44.4 歳	42.4 歳

■ 社員の平均勤続年数（国内）

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
男性	16.1 年	16.2 年	16.3 年	17.7 年	16.8 年
女性	15.3 年	15.3 年	15.4 年	16.1 年	16.4 年
全体	15.2 年	16.0 年	16.1 年	17.3 年	16.7 年

■ 新卒社員採用人数（国内）

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年 4 月 1 日
男性	28 名	13 名	26 名	27 名	16 名	16 名
女性	6 名	4 名	6 名	9 名	1 名	8 名
計	34 名	17 名	32 名	36 名	17 名	24 名

■ 離職率（国内）

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
男性	1.7%	1.7%	3.4%	5.6%	3.4%
女性	0.7%	0.7%	9.7%	7.6%	5.4%
計	1.4%	1.4%	5.0%	6.1%	3.9%

※定年退職者除く

立山科学グループ 社会・環境報告書 2025

編集方針

この報告書を通じて、ステークホルダーの皆様に立山科学グループの取り組みをご理解いただくことを目的に発行しています。立山科学グループは、本報告書をステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールであるとともに環境活動、CSR 活動を推進していくための重要なツールと位置づけています。

報告対象期間

2024 年度（2024 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日）
ただし活動内容は 2025 年の取り組みや今後の活動についても掲載しています。

参考としたガイドライン

・環境省「環境報告ガイドライン（2018 年版）」
・ISO26000（社会的責任に関する手引）

報告対象範囲

・立山科学株式会社
・立山マシン株式会社
・株式会社立山科学デバイステクノロジー
・株式会社立山科学ハイテクノロジーズ
・株式会社タアフ
・アイテイエム株式会社
・立山総合開発株式会社

発行

2026 年 1 月
（前回：2025 年 1 月、次回：2026 年 12 月予定）

表紙について



表紙写真撮影・提供：守山泰史氏（富山市在住）

月が剱岳（つるぎだけ）の山頂に重なり、まるで真珠のように輝いて見える瞬間を収めた一枚です。山頂と月が重なるわずかなタイミングをとらえたもので、静かで印象的な美しさが感じられます。

＜発行 / お問い合わせ＞
立山科学グループ　総務部
〒930-1305
富山県富山市下番 30 番地
Tel : 076-483-4012 Fax : 076-483-4150
E-mail pr@tateyama.or.jp
https://www.tateyama.jp/